

国民健康保険事業特別会計		国民健康保険事業特別会計																																																												
科目	項目	科目	項目																																																											
予算	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費																																																											
事業名	03 国民健康保険事務費	所管部課	健康福祉部 保険年金課																																																											
決算額	国庫支出金 1,844,000 県支出金 1,269,000	財源内訳	分担金 1,191,398 負担金 652,602																																																											
事業の目的	国民健康保険の運営に要する事務費です。事業の目的と予算執行の理由（以下この会計において「事業の目的等」という。）は、①関係事務を適正かつ円滑に執行できるようにすること、②効率化によって関係事務の適正執行に必要な総コストを削減することです。																																																													
主な成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ジエネリック医薬品への切替による医療費の抑制をめざし、7月と12月の2回、合計で抽出被保険者延877人に対して「差額通知」を交付しました。 （参考）平成25年7月発行の差額通知による成果（直近最新データ） <ul style="list-style-type: none"> ① 通知対象者数・・・466人 ② 通知対象者中、5ヵ月後、7ヵ月後に切替えられたことが確認できた人の率・・・14.9%（県平均16.0%） ③ 5ヵ月間で軽減されたと推計される差額（保険者負担額ベース）・・・261千円 ④ 財政効果額 ③261千円 - 55千円（作成手数料±郵送料） = 206千円 ・保険制度が複雑化する中、市民からの問合せにスムーズに対応できるように「保険年金相談員」を専任運用して（H23～）満足度の向上に努めています。 																																																													
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・旅費 7,000 円 ・事務用消耗品（制度バリエット、配布用保険証カ、ト等） 185,155 円 ・事務用印刷物（各種証様、制度バリエット、封筒等） 298,364 円 ・保険証等発送・送付郵便代、7ヵ月通知その他一般事務郵便代 3,250,775 円 ・国民健康保険事務費、7ヵ月通知作成その他電算処理手数料 6,967,066 円 ・被保険者証作成封筒手数料等 389,725 円 ・自庁電算システム改修委託料（退職被扶養者適用モレ検出訂正等） 1,827,000 円 ・レセプト点検共同事業負担金 2,038,344 円 <p>（レセプト点検事業の効果）「再審査請求を行い減点された件数・金額」</p> <table border="1"> <tr> <td>H24</td> <td>498件</td> <td>1,105,244円</td> <td>H25</td> <td>404件</td> <td>1,064,865円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・その他負担金（近畿都市国民健康保険連協、国民中央会による保健事業支援等） 63,554 円 <p>（参考事項）国民健康保険被保険者及び加入世帯の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>単位</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">住民（外国人登録）</td> <td>世帯数</td> <td>18,691</td> <td>18,830</td> <td>0.7%</td> </tr> <tr> <td>人口</td> <td>50,794</td> <td>50,825</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">加入状況（年度末）</td> <td>世帯数</td> <td>6,306</td> <td>6,361</td> <td>0.9%</td> </tr> <tr> <td>被保険者数</td> <td>11,327</td> <td>11,159</td> <td>-1.5%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">加入率（年度末）</td> <td>世帯数</td> <td>33.74%</td> <td>33.78%</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>被保険者数</td> <td>22.30%</td> <td>21.96%</td> <td>-1.5%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">被保険者内訳（年度末）</td> <td>うち高齢者給付</td> <td>2,069</td> <td>2,293</td> <td>10.8%</td> </tr> <tr> <td>うち前期高齢者</td> <td>4,513</td> <td>4,785</td> <td>6.0%</td> </tr> <tr> <td>うち未成年児</td> <td>403</td> <td>353</td> <td>-12.4%</td> </tr> <tr> <td>退職</td> <td>1,011</td> <td>907</td> <td>-10.3%</td> </tr> <tr> <td>うち未就学児</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0.0%</td> </tr> </tbody> </table>			H24	498件	1,105,244円	H25	404件	1,064,865円	区分	単位	平成24年度	平成25年度	増減	住民（外国人登録）	世帯数	18,691	18,830	0.7%	人口	50,794	50,825	0.1%	加入状況（年度末）	世帯数	6,306	6,361	0.9%	被保険者数	11,327	11,159	-1.5%	加入率（年度末）	世帯数	33.74%	33.78%	0.1%	被保険者数	22.30%	21.96%	-1.5%	被保険者内訳（年度末）	うち高齢者給付	2,069	2,293	10.8%	うち前期高齢者	4,513	4,785	6.0%	うち未成年児	403	353	-12.4%	退職	1,011	907	-10.3%	うち未就学児	1	1	0.0%
H24	498件	1,105,244円	H25	404件	1,064,865円																																																									
区分	単位	平成24年度	平成25年度	増減																																																										
住民（外国人登録）	世帯数	18,691	18,830	0.7%																																																										
	人口	50,794	50,825	0.1%																																																										
加入状況（年度末）	世帯数	6,306	6,361	0.9%																																																										
	被保険者数	11,327	11,159	-1.5%																																																										
加入率（年度末）	世帯数	33.74%	33.78%	0.1%																																																										
	被保険者数	22.30%	21.96%	-1.5%																																																										
被保険者内訳（年度末）	うち高齢者給付	2,069	2,293	10.8%																																																										
	うち前期高齢者	4,513	4,785	6.0%																																																										
	うち未成年児	403	353	-12.4%																																																										
退職	1,011	907	-10.3%																																																											
うち未就学児	1	1	0.0%																																																											

国民健康保険事業特別会計		国民健康保険事業特別会計	
科目	項目	科目	項目
予算	01 総務費	01 総務管理費	02 連合会負担金
事業名	01 国民健康保険事務費	所管部課	健康福祉部 保険年金課
決算額	国庫支出金 県支出金 負担金	財源内訳	分担金 負担金 その他
2,274,687			2,274,687
事業の目的	国民健康保険のレセプトの審査支払等を担っている法定の公法人です。市町が独自で実施できないこれら事務を全県で行うため、各県ごとに国民健康保険者が設置されています。滋賀県の場合は法の規定により全県審査員が参画しその運営経費を負担しなければなりません。この事業の目的等は、①国民健康保険の運営費用を負担すること、主務の審査支払業務が適正に実施されるようにすることのほか、市町国保の適正化等に効果があるレセプト二次点検や職員研修や制度広報等の付帯事業が適正に実施されるようにすること、②市単独でそれら事業を実施した場合より総コストベースで効率化を図ることです。		
主な成果	<ul style="list-style-type: none"> ・審査支払業務等が適正に実施されました。（事業費「医療費請求書審査支払手数料」参照） ・市町職員に向けた研修が頻回実施され、本市職員も参加しスキルを向上させました。 ・特定健康診査等の県内統一実施に係る事務の調整機関としての役割が適正に果たされました。 ・その他の国民健康保険事務の費用適正化に関わって、県内市町国民健康保険者の負担による共同事業（7ヵ月通知差額通知事業、レセプト二次点検事業、第三者行為請求事務等）が実施され、コストの効率化が図られた他、制度要望等県内保険者の意見調整等も適正に実施されました。 		
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・次の基準により、負担金を拠出しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・被保険者数割 @28円 × 「前年度平均被保険者数11,336人」 = 317,408円 ・事務費割 「国保事務基準財政需要額」 × 5% = 1,757,279円 ・保険者平等割 定額 200,000円 		

国民健康保険事業特別会計				(単位:円)			
会計	国民健康保険事業特別会計	目	02 連合会負担金	目	02 健康福祉部 保険年金課	所管部課	
予算	款 01 総務費	項	01 総務管理費	目	02 健康福祉部 保険年金課	所管部課	
事業名	02 第三者行為求償事務共同事業負担金	項	01 総務管理費	目	02 健康福祉部 保険年金課	所管部課	
決算額							
国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料	市債	一般財源	
363,378						363,378	
事業の目的							
交通事故等によるケガの治療のために支払われた保険給付は、過失割合に応じて加害者が負担するべきとされていますが、この費用を徴収するためには、加害者が加入する損害保険会社との交渉等の高度な知識や手続が必要で、滋賀県の国保連合会には専門のセクショが設置されており、本市は法律に基づきこの事務を委任し、必要な費用を負担するものです。この事業の目的等は、①高い専門性をもって確実に費用を回収すること、②市単独で実施した場合より総コストベースで効率化を図ることです。							
主な成果							
・本市から委任したケース（交通事故）に係る治療費について、適正に回収されました。							
事業の実績							
・次の基準により負担金を拠出しました。 〔前年度診療総件数(181,689件)×@2円〕							

《負担金と回収実績》

負担金額	平成24年度	平成25年度
回収額	350,288	363,378
一般分	996,236	3,651,992
退職分	914,343	3,399,418
(参考) 案件実数	81,893	252,574
	4件	11件

国民健康保険事業特別会計				(単位:円)			
会計	国民健康保険事業特別会計	目	01 賦課徴収費	目	01 賦課徴収費	所管部課	総務部税務課
予算	款 01 総務費	項	02 徴収費	目	01 賦課徴収費	所管部課	
事業名	01 国民健康保険税徴収事業費	項	02 徴収費	目	01 賦課徴収費	所管部課	
決算額							
国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料	市債	一般財源	
2,783,620	285,000	452,130				2,046,490	
事業の目的							
国民健康保険税・徴収するための事務費です。事業の目的は、①加入者に分かりやすい賦課・徴収を行うことと納付しやすしい標準を作ることにより、保険税の収納率を高めること、②効率化によって関係事務の適正執行に必要な総コストを削減することです。							
主な成果							
・(前年分)前の年度より収納率が向上し全県13市中1位と高い指標を維持することができました。 ・「資格証明書」や短期被保険者証を法令等に基づいて適正に交付し、保険税負担の公平性を確保し納付意識の喚起を図りました。 ・納付が困難な者には、個別相談等を通じて納入に合わせた納付計画を作り、指導に努めました。 ・拒付意識のない者等に対しては、滞納処分(予告含む)を厳正に執行しました。							
事業の実績							
・通知書等様式印刷代 172,956 円 ・納付書等郵送料 1,462,335 円 ・窓口収納事務、口座振替収納事務手数料 1,148,329 円							

《国保税調定及び収納状況》 (単位:円)

年度区分	現年分	滞年分	調定額	収入額	徴収率	平成24年度	平成25年度
医療	800,777,025	756,677,871	94.49%	797,165,624	758,164,093	95.11%	
後期	197,589,214	31,467,270	15.93%	191,945,332	28,036,300	14.61%	
介護	202,897,178	191,813,342	94.54%	202,068,693	192,274,856	95.15%	
一般	639,252,211	5,949,822	17.54%	37,331,828	6,214,282	16.65%	
医療	60,321,295	55,648,456	92.25%	67,629,041	62,490,513	92.41%	
後期	23,245,943	3,704,696	15.94%	22,567,060	3,059,513	13.56%	
介護	97,093,070	95,410,759	98.27%	89,949,291	87,481,193	98.35%	
一般	11,252,171	1,584,042	14.08%	10,568,468	1,483,049	14.03%	
医療	24,684,465	24,260,428	98.28%	22,571,252	22,202,199	98.36%	
後期	1,194,698	193,770	16.22%	1,583,215	304,979	19.26%	
介護	23,727,777	23,301,667	98.20%	25,907,959	25,405,199	98.44%	
一般	2,055,202	260,987	12.70%	2,256,213	317,961	14.09%	
現年度分計	1,209,500,800	1,147,112,523	94.84%	1,204,188,200	1,148,018,255	95.34%	
滞納繰越分計	269,212,439	43,160,587	16.03%	266,252,116	39,416,064	14.80%	

《資格証明書等交付実績》 (世帯)

資格証明書	H24	H25
短期証	178	172
短期証	286	244
* 各年度6月1日現在		

《滞納処分実績》

滞納金額	H24	H25
件数	48世帯	38世帯
滞納金額	24,844,209円	33,974,287円

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	国民健康保険事業特別会計	目	01 運営協議会費	健康福祉部	所管部課	健康福祉部	保険年金課
予算	款01 総務費	項	03 運営協議会費	健康福祉部	所管部課	健康福祉部	保険年金課
事業名	01 国保運営協議会運営費	財源	内訳	市債	一般財源		
決算額	51,000	国庫支出金		分担金	負担金		51,000

事業の目的
国民健康保険法及び野洲市国民健康保険条例で設置が定められた、市の附属機関です。この事業の目的等は、保険料や財政運営、保健事業のあり方などの重要事項に関わっての意見や被保険者代表等の意見を聴取し、事業運営に役立てることです。

主な成果
・ 予算・事業計画案、決算・実績に係る審議を願ひ、原案通り承認を得ました。
・ 次年度についての税率設定について審議願ひ、現行のまま据え置く市の原案を妥当とする審議がなされました。
・ 次年度の国民健康保険で実施する政策的な保健事業の市案について、審議をいただきました。

事業の実績

・ 国民健康保険運営協議会委員報酬 51,000 円

《開催状況》

開催日時	出席委員数	主な議題
平成25年8月8日	9人/10人	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度決算状況 平成25年度以降の財政見通し等 「糖尿病重症化予防指導事業」の実施について 国民健康保険広域化の動向について(参考)
平成26年1月23日	10人/10人	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度決算見込み及び今後の財政見通し 平成26年度予算案 平成26年度の保健事業の実施計画について 学区別の医療費統計について(参考)

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	国民健康保険事業特別会計	目	01 療養諸費	健康福祉部	所管部課	健康福祉部	保険年金課
予算	款02 保険給付費	項	01 療養諸費	健康福祉部	所管部課	健康福祉部	保険年金課
事業名	01 一般被保険者療養給付事業費	財源	内訳	市債	一般財源		
決算額	2,477,609,783	国庫支出金		分担金	負担金		2,477,609,783

事業の目的
国民健康保険に加入する被保険者(退職被保険者除く)が、主に医療機関で受診したときの費用に対する保険給付費です。
この事業の目的等は、医療機関が提供する療養の給付等を、必要とする被保険者が滞滞・遺漏なく受けられるようにすることです。

主な成果
・ 主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。(一般被保険者全体)

	受診率		1件当り費用額	
	入院	入院外	入院	入院外
平成24年度	23.56%	871.22%	175.73%	577,868
平成25年度	22.62%	892.82%	180.12%	561,414
伸率	-4.0%	2.5%	2.5%	-2.8%

事業の実績

《給付関係指標》

区分	平成25年度		平成24年度	
	件数(件)	日数(日)	費用額(円)	受診率(件数/件数)
入院	1,045	20,520	551,466,209	18.41%
入院外	33,089	51,020	425,685,834	592.66%
歯科	7,676	14,374	90,380,830	135.21%
調剤	18,898		211,413,260	11,187
食事療養費			36,489,318	
訪問看護	373	1,807	19,413,850	52,048
計	61,081	87,721	1,334,849,301	21,854
入院	1,288	16,927	758,313,650	27.77%
入院外	59,005	96,252	740,337,840	1,272.1%
歯科	10,903	21,280	134,060,670	285.08%
調剤	29,783		381,428,900	12,807
食事療養費			28,589,242	
訪問看護	83	517	5,434,650	65,478
計	101,062	134,976	2,048,164,952	20,266
入院	2,333	37,447	1,309,779,859	22.62%
入院外	92,094	147,272	1,166,023,674	892.82%
歯科	18,579	35,654	224,441,500	180.12%
調剤	48,681		592,842,160	12,178
食事療養費			65,078,560	
訪問看護	456	2,324	24,848,500	54,492
計	162,143	222,697	3,383,014,253	20,864

*注 「受診率」は3月～2月診療分の件数で、3月～2月の月末の各被保険者数の平均数で除じた数

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	国民健康保険事業特別会計		項 01 療養諸費		目 02 退職被保険者等療養給付費		健康福祉部 保険年金課
予算	款 02 保険給付費	項 01 療養諸費	所管部課		健康福祉部 保険年金課		
事業名 01 退職被保険者等療養給付事業費	事業費		財 源 内 訳				
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
285,674,339				174,196,698			111,477,441
事業の目的							
国民健康保険に加入する退職被保険者（高齢厚生年金等の受給者とその被扶養者で64歳以下の方）が、主に医療機関で受診したときの費用に対する保険給付費です。この事業の目的等は、医療機関が提供する療養の給付等を、必要とする被保険者が遅滞・遺漏なく受けられるようにすることです。							
主な成果							
・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。							
一人相当給付額	平成24年度	平成25年度	伸び率				
	259,153円	284,568円	981%				
*注 年間の給付額（下記）を、被保険者数（下記）で除した額であり、受給者1人当たりの給付額ではありません。							
事業の実績							
《給付関係指標》							
給付額	平成24年度	平成25年度	伸び率				
	280,922,164円	285,421,765円	160%				
被保険者数	1,084人	1,003人	-747%				
一人相当給付額	259,153円	284,568円	981%				
*「被保険者数」は、3月～2月の12ヶ月の月末の当該区分の被保険者数の平均							
*「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額							

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	国民健康保険事業特別会計		項 01 療養諸費		目 03 一般被保険者療養費		健康福祉部 保険年金課
予算	款 02 保険給付費	項 01 療養諸費	所管部課		健康福祉部 保険年金課		
事業名 01 一般被保険者療養費支給事業費	事業費		財 源 内 訳				
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
33,530,156	5,795,493	1,094,081		17,523,394			9,117,188
事業の目的							
一般被保険者について、保険証を提示できない事情があったときに受けた診療や、柔道整復師での受療、医師の指示に基づくハリ・マッサージ、コルセット等の補綴員の装具の費用を支給する。この事業の目的は、上記のような給付を、必要とする被保険者が遅滞・遺漏なく受けられるようにすることです。							
主な成果							
・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。							
一人相当給付額	平成24年度	平成25年度	伸び率				
	2,674円	3,241円	2121%				
*注 年間の給付額（下記）を、被保険者数（下記）で除した額であり、受給者1人当たりの給付額ではありません。							
事業の実績							
《給付関係指標》							
給付額	平成24年度	平成25年度	伸び率				
	27,687,837円	33,426,294円	20.73%				
被保険者数	10,356人	10,315人	-0.40%				
一人相当給付額	2,674円	3,241円	21.21%				
*「被保険者数」は、3月～2月の12ヶ月の月末の当該区分の被保険者数の平均							
*「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額							

国民健康保険事業特別会計				(単位:円)			
会計	国民健康保険事業特別会計						
予算	款	項	目				
02	02	01	03	一般被保険者療養費			
療養諸費				健康福祉部 保険年金課			
事業名				一般被保険者療養費指定公費負担事業費			
所管部課				健康福祉部			
財源内訳							
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
188,867					177,691		11,176
事業の目的							
70歳～74歳までの上位所得でない人の窓口負担は本則2割ですが、国の特別措置により、1割に措置されています。この差額の1割は、保険からの給付ではなく、国が費用を負担することになっています。補装具など償還払いの療養費を受給する場合も自己負担は1割ですが、保険(療養費)から給付できるのは法定の8割のため、差額の1割をこの給付費から支出するものです。この事業の目的は、当該年齢の該当者の医療費の自己負担を低く抑えることで、上記の給付を、必要とする被保険者が滞滞・遺漏なく受けられるようにすることです。							
主な成果							
・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。							
一人相当給付額	平成24年度	平成25年度	伸び率				
	138円	95円	-31.13%				
*注 年間の給付額(下記)を、被保険者数(下記)で除した額であり、受給者1人当たりの給付額ではありません。							
事業の実績							
《給付関係指標》							
給付額	平成24年度	平成25年度	伸び率				
	258,196円	188,867円	-26.85%				
被保険者数	1,869人	1,985人	6.21%				
一人相当給付額	138円	95円	-31.13%				
*「被保険者数」は、3月～2月の12ヶ月の月末の当該区分の被保険者数の平均							
*「給付額」は当該歳出科目の支出済額							

国民健康保険事業特別会計				(単位:円)			
会計	国民健康保険事業特別会計						
予算	款	項	目				
01	02	01	04	退職被保険者等療養費			
療養諸費				健康福祉部 保険年金課			
事業名				退職被保険者等療養費支給事業費			
所管部課				健康福祉部			
財源内訳							
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
3,390,477					2,064,428		1,326,040
事業の目的							
退職被保険者について、保険証を提示できない事情があったときに受けた診療や、柔道整復師での受療、医師の指示に基づくハリ・マッサージ、コルセット等の補装具の装着の費用を支給する費用です。この事業の目的は、上記のような給付を、必要とする被保険者が滞滞・遺漏なく受けられるようにすることです。							
主な成果							
・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。							
一人相当給付額	平成24年度	平成25年度	伸び率				
	3,109円	3,380円	8.73%				
*注 年間の給付額(下記)を、被保険者数(下記)で除した額であり、受給者1人当たりの給付額ではありません。							
事業の実績							
《給付関係指標》							
給付額	平成24年度	平成25年度	伸び率				
	3,370,180円	3,390,477円	0.60%				
被保険者数	1,084人	1,003人	-7.47%				
一人相当給付額	3,109円	3,380円	8.73%				
*「被保険者数」は、3月～2月の12ヶ月の月末の当該区分の被保険者数の平均							
*「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額							

(単位：円)

国民健康保険事業特別会計			
会計	国民健康保険事業特別会計	目	05 審査支払手数料
予算	02 保険給付費	項	01 療養諸費
事業名	01 医療費請求審査支払手数料	所管部課	健康福祉部 保険年金課
決算額			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
8,677,166			
	使用料 手数料	その他	市債
			一般財源
			8,677,166

事業の目的
 保険医療機関で診療を受けられた場合、医療機関からは保険負担分の請求細目として「レセプト」が国保等の保険機関に宛てて送付されます。これらの内容の審査は、各県の国保連に事務局を置く診療報酬審査委員会で行われ、また金額の集計・請求・支払は当該国保連合会でされます。この手数料は、審査に要する費用を1枚当たりの単価×枚数で国保連合会に支払われます。この事業の目的等は、①審査・支払が公正に実施されることで、市町国保の給付の適正化を図ること、②給付の現物化により、被保険者の一時的な費用負担の軽減と給付事務を省力化すること、及び③単独でそれら事務を実施した場合より繰コストベースで効率化を図ることです。

主な成果
 ・滞りなく審査・支払い業務が執行されました。
 ・国保連合会で単価の適正化が行われ、平成22年度まで@48円、平成23年度@47円、平成24年度からは@46円となっています。

事業の実績
 《審査件数及び手数料単価》

審査件数(件)	審査支払手数料(円)	支払手数料額
療養給付費①	療養費②	レセプト・審査処理手数料(円)
179,886	6,089	46.00
		(①×②)×③
		単価④
		①×④
		0.68
		8,554,850
		122,316

(単位：円)

国民健康保険事業特別会計			
会計	国民健康保険事業特別会計	目	01 一般被保険者高額療養費課
予算	02 保険給付費	項	02 高額療養費
事業名	01 一般被保険者高額療養費給付金	所管部課	健康福祉部 保険年金課
決算額			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
306,928,387	52,967,858	10,754,190	
	使用料 手数料	その他	市債
		204,645,124	
			一般財源
			38,961,210

事業の目的
 一般被保険者が高額な医療を受け、国保世帯の自己負担金が一定額を超えた場合、その超えた額を申請により給付する制度です。「一般」区分の課税世帯の場合で世帯の自己負担限度額は1月80,100円とされていますが、低所得者や多数該当者にはより低い設定がされています。また、事前に「限度額適用認定証」を取得し医療機関に提示すれば、当該限度額までの請求で済み、高額療養費(現物払い分)として、野洲市国保から医療機関に支払をします。この事業の目的等は、被保険者の医療費の一部負担を軽減すること、被保険者が必要とする保険給付を遅滞・遺漏なく受けられるようにすることです。

主な成果
 ・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。(一般被保険者全体)

	一人相当給付額	
	0歳～64歳	65歳～74歳
平成24年度	27,042円	39,437円
平成25年度	24,463円	36,604円
伸び率	-9.5%	-7.2%
		全体
		32,145円
		29,638円
		-7.8%

*注 年間の給付額(下記)を、被保険者数(下記)で除した額であり、受給者1人当たりの給付額ではありません。

事業の実績
 《給付関係指標》

区分	件数(件)	給付額(円)	1人相当給付額(円)	平成24年度
0歳～64歳	1,470	145,357,857	24,463	27,042
65歳～74歳	2,805	161,570,530	36,604	39,437
全体	4,275	306,928,387	29,638	32,145

*「1人相当給付額」は3月～2月給付額を、同12ヶ月の月末の当該区分の被保険者数の平均で除した率
 *「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)											
会計	科目	目	所管部課	高額療養費	市債	一般財源									
予算	02 保険給付費	02 退職被保険者等高額療養費	健康福祉部	保険年金課											
事業名	01 退職被保険者等高額療養費給付金														
決算額				財源内訳											
45,631,502				国庫支出金	27,784,578		17,846,924								
事業の目的				退職被保険者等が高額な医療を受け、国保世帯の自己負担金が一額を超えた場合、その超えた額を申請により給付する制度です。「一般」区分の課税世帯の場合で世帯の自己負担限度額は1月80,100円とされていますが、低所得者や多数該当者にはより低い設定がされています。また、事前に「限度額適用認定証」を取得し医療機関に提示すれば、当該限度額までの請求で済み、高額療養費(現物払い分)として、野洲市国保から医療機関に支払をします。この事業の目的等は、被保険者の医療費の一部負担を軽減することで、被保険者が必要とする保険給付を遅滞・遺漏なく受けられるようにすることです。											
主な成果				<ul style="list-style-type: none"> ・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。 <table border="1"> <tr> <th>一人相当給付額</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>伸び率</th> </tr> <tr> <td></td> <td>39,021円</td> <td>45,495円</td> <td>16.59%</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> *注 年間の給付額(下記)を、被保険者数(下記)で除した額であり、受給者1人当たりの給付額ではありません。 				一人相当給付額	平成24年度	平成25年度	伸び率		39,021円	45,495円	16.59%
一人相当給付額	平成24年度	平成25年度	伸び率												
	39,021円	45,495円	16.59%												
事業の実績				《給付関係指標》											
	平成24年度	平成25年度	伸び率												
給付額	42,298,277円	45,631,502円	7.88%												
被保険者数	1,084人	1,003人	-7.47%												
一人相当給付額	39,021円	45,495円	16.59%												
*「被保険者数」は、3月～2月の12ヶ月の月末の当該区分の被保険者数の平均				*「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額											

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)											
会計	科目	目	所管部課	高額療養費	市債	一般財源									
予算	02 保険給付費	02 高額療養費	健康福祉部	保険年金課											
事業名	01 一般被保険者高額介護合算療養費														
決算額				財源内訳											
101,365				国庫支出金			101,365								
事業の目的				一般被保険者について、医療費が高額になった世帯に介護保険給付の受給者がいる場合で、国保と介護保険の年間の自己負担額(限度額適用後)を合算して一定の基準額を超えた場合に、申請によりその超えた額を還付する制度です。所得区分「一般」とされる課税世帯で年額67万円が基準額とされています。											
この事業の目的等は、被保険者の医療費と介護費用の一部負担を軽減することで、被保険者が必要とする医療給付・介護給付を遅滞・遺漏なく受けられるようにすることです。															
主な成果				<ul style="list-style-type: none"> ・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。 <table border="1"> <tr> <th>一件当り給付額</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>伸び率</th> </tr> <tr> <td></td> <td>9,265円</td> <td>14,481円</td> <td>56.30%</td> </tr> </table>				一件当り給付額	平成24年度	平成25年度	伸び率		9,265円	14,481円	56.30%
一件当り給付額	平成24年度	平成25年度	伸び率												
	9,265円	14,481円	56.30%												
事業の実績				《給付関係指標》											
	平成24年度	平成25年度	伸び率												
給付額	55,588円	101,365円	82.35%												
件数	6件	7件	16.67%												
一件当り給付額	9,265円	14,481円	56.30%												
*「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額															

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)															
会計	科目	項目	目	所管部課	内訳	市債	一般財源												
予算	02 保険給付費	04 出産育児諸費	01 出産育児一時金	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部												
事業名	01 出産育児一時金支払事務手数料			所管部課	健康福祉部 保険年金課														
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源												
17,970,000	0						17,970,000												
事業の目的	<p>国保に加入している被保険者が出産した場合、1児につき42万円を支給する制度です。本則分399万円に、産科医療補償制度に加入している産院での出産に対しては、その負担分の補填として+3万円を支給（ほとんどが該当）します。</p> <p>この事業の目的等は、被保険者の出産や育児に係る経済的負担を軽減することで、①安全な出産と育児が滞りなく進められること、②出産しようとする意思を喚起する（少子化対策）ことです。</p>																		
主な成果	<p>・ 主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>伸び率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付件数</td> <td>46件</td> <td>43件</td> <td>-6.52%</td> </tr> </tbody> </table>								平成24年度	平成25年度	伸び率	給付件数	46件	43件	-6.52%				
	平成24年度	平成25年度	伸び率																
給付件数	46件	43件	-6.52%																
事業の実績	<p>《給付関係指標》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>伸び率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付額</td> <td>19,283,650円</td> <td>17,970,000円</td> <td>-6.81%</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>46件</td> <td>43件</td> <td>-6.52%</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額</p>								平成24年度	平成25年度	伸び率	給付額	19,283,650円	17,970,000円	-6.81%	件数	46件	43件	-6.52%
	平成24年度	平成25年度	伸び率																
給付額	19,283,650円	17,970,000円	-6.81%																
件数	46件	43件	-6.52%																

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)											
会計	科目	項目	目	所管部課	内訳	市債	一般財源								
予算	02 保険給付費	04 出産育児諸費	02 支払事務手数料	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部								
事業名	01 出産育児一時金支払事務手数料			所管部課	健康福祉部 保険年金課										
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源								
8,400							8,400								
事業の目的	<p>出産育児一時金は、平成21年度から従来の申請に基づく本人支給方式から、医療機関に対する直接支払い方式（費用に対し支給額が超過した場合、その分は本人に支払います）に原則変更されました。この支払は国保連合会を通じて行うため、支払に係る事務手数料を件数に応じて支払うものです。</p> <p>この事業の目的等は、①給付の現物化により被保険者の一時的な費用負担の軽減と給付事務を省力化すること、及び②単独で当該事務を実施した場合より総コストベースで効率化を図ることです。</p>														
主な成果	<p>・ 滞りなく出産育児一時金支払関係業務が執行されました。</p> <p>・ 診療報酬同様、現物給付化をすることで、被保険者及び医療機関等の支払に関する負担が軽減されました。</p>														
事業の実績	<p>《支払件数及び手数料単価》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払件数(件)</th> <th>支払手数料額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>①×②</td> </tr> <tr> <td>40</td> <td>210.00</td> </tr> <tr> <td></td> <td>8,400</td> </tr> </tbody> </table>							支払件数(件)	支払手数料額	①	①×②	40	210.00		8,400
支払件数(件)	支払手数料額														
①	①×②														
40	210.00														
	8,400														

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)											
会計	科目	項目	目	所管部課	内訳	市債	一般財源								
予算	02 保険給付費	05 葬祭諸費	01 葬祭費	健康福祉部	保険年金課										
事業名	01 葬祭諸費事業費														
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源								
3,300,000							3,300,000								
事業の目的															
<p>国保加入者が死亡した場合、その葬送を執り行った人に対して5万円を支給します。 この事業の目的は、被保険者の葬祭に係る経済的負担を軽減することで、衛生的な葬祭が滞りなく実施できるようにすることです。</p>															
主な成果															
<p>・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>給付件数</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>伸び率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>67件</td> <td>66件</td> <td>-1.49%</td> </tr> </tbody> </table>								給付件数	平成24年度	平成25年度	伸び率		67件	66件	-1.49%
給付件数	平成24年度	平成25年度	伸び率												
	67件	66件	-1.49%												
事業の実績															
《給付関係指標》															
給付額	平成24年度	平成25年度	伸び率												
件数	3,350,000円 67件	3,300,000円 66件	-1.49% -1.49%												
* 「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額															

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)																											
会計	科目	項目	目	所管部課	内訳	市債	一般財源																								
予算	03 後期高齢者支援金等	01 後期高齢者支援金	01 後期高齢者支援金	健康福祉部	保険年金課																										
事業名	01 後期高齢者支援金																														
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																								
582,907,767	206,640,169	54,610,000			57,331,126		264,326,472																								
事業の目的																															
<p>平成20年度から施行された後期高齢者医療保険制度では、全国の後期高齢の受給者が受ける 年間の医療給付費の4割を、国保や社保などに加入する現役世代（74歳以下）が負担するこ ととなっています。 その負担見込額を、各現役世代の医療保険者は加入者数に応じて按分して負担することとな っています。 この事業の目的は、医療保険制度の特種的負担を軽減し、後期高齢世代の医療費をすべての現役 世代の医療保険加入者に公平に賦課し、また当該世代自身も自分の負担をするよう設計された 後期高齢者医療保険制度を維持することです。</p>																															
主な成果																															
<p>・年度ごとの後期高齢者支援金及び関係数値の推移は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「医療保険加入者一人当たりの支援金必要見込額(A)」</td> <td>46,968円</td> <td>49,522円</td> <td>52,514円</td> </tr> <tr> <td>「野洲市の加入者見込数(B)」</td> <td>11,295人</td> <td>11,219人</td> <td>11,207人</td> </tr> <tr> <td>I 当該年度概算額 (A) × (B)</td> <td>530,503,560円</td> <td>556,587,318円</td> <td>589,524,398円</td> </tr> <tr> <td>II 前々年度積算額等</td> <td>-14,526,165円</td> <td>3,951,965円</td> <td>-5,616,631円</td> </tr> <tr> <td>(I+II) 差引支援金額</td> <td>515,977,395円</td> <td>559,539,283円</td> <td>582,907,767円</td> </tr> </tbody> </table>									平成23年度	平成24年度	平成25年度	「医療保険加入者一人当たりの支援金必要見込額(A)」	46,968円	49,522円	52,514円	「野洲市の加入者見込数(B)」	11,295人	11,219人	11,207人	I 当該年度概算額 (A) × (B)	530,503,560円	556,587,318円	589,524,398円	II 前々年度積算額等	-14,526,165円	3,951,965円	-5,616,631円	(I+II) 差引支援金額	515,977,395円	559,539,283円	582,907,767円
	平成23年度	平成24年度	平成25年度																												
「医療保険加入者一人当たりの支援金必要見込額(A)」	46,968円	49,522円	52,514円																												
「野洲市の加入者見込数(B)」	11,295人	11,219人	11,207人																												
I 当該年度概算額 (A) × (B)	530,503,560円	556,587,318円	589,524,398円																												
II 前々年度積算額等	-14,526,165円	3,951,965円	-5,616,631円																												
(I+II) 差引支援金額	515,977,395円	559,539,283円	582,907,767円																												
事業の実績																															
<p>当該年度概算額 588,524,398円 + 前々年度積算額等 △5,616,631円</p>																															
「後期高齢者支援金」のしくみ																															
<p>・全国の後期高齢者に要する給付額の4割相当（＝全国の支援金額の必要見込額） を、全ての医療保険者で持ち分かれる制度。 ・後期高齢者医療保険の資金調整・管理をしている機関「社会保険診療報酬支払基 金」に納付する。</p>																															
<table border="1"> <tr> <td>後期高齢者 の保険料負 担</td> <td>1割</td> <td>後期高齢者 からの支援 金</td> <td>4割</td> <td>公費（国・県・市町村の一般会計＝国民・ 市民の税金）</td> <td>5割</td> </tr> </table>								後期高齢者 の保険料負 担	1割	後期高齢者 からの支援 金	4割	公費（国・県・市町村の一般会計＝国民・ 市民の税金）	5割																		
後期高齢者 の保険料負 担	1割	後期高齢者 からの支援 金	4割	公費（国・県・市町村の一般会計＝国民・ 市民の税金）	5割																										
<p>〔毎年度の支援金額〕 当該年度概算額 ± 前々年度の積算額</p>																															
<p>* 概算・積算額の計算の詳細 全国の支援金額の必要見込額 / 全ての医療保険者の加入者見込数 × 野洲市の加入者見込数</p>																															

(単位：円)

国民健康保険事業特別会計		国民健康保険事業特別会計	
予算	03 後期高齢者支援金等	01 後期高齢者支援金等	02 後期高齢者医療事務費拠出金
事業名	01 後期高齢者関係事務費拠出金	所管部課	健康福祉部 保険年金課
財源内訳			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
47,069			
事業の目的	後期高齢者支援金の徴収や支払（分配）の事務については、社会保険診療報酬支払基金が執行されています。この事務に要する費用を各医療保険者が分担することとなっています。この事業の目的は、医療保険制度の持続的発展をめざし、最高齢世代の医療費をすばるに公平に賦課し、また当該世代自身も応分の負担をするように制度設計された後期高齢者医療保険制度の関係事務が適正に実施されるようにすることです。		
主な成果	・滞りなく後期高齢者支援金等関係事務が執行されました。		

事業の実績	
《負担金額及び単価》	
概算加入者数(A)	負担金額
① 11,207	① X ②
	単価② 4,201
	47,069

* 「概算加入者数」とは前々年度の実績被保険者数に国が定める伸び率を乗じた数

(単位：円)

国民健康保険事業特別会計		国民健康保険事業特別会計	
予算	04 前期高齢者納付金等	01 前期高齢者納付金等	01 前期高齢者納付金
事業名	01 前期高齢者納付金	所管部課	健康福祉部 保険年金課
財源内訳			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
550,334	82,948		
事業の目的	前期高齢者の制度は（65歳～74歳）の医療給付費を全医療保険者で平準化する制度です。全国の医療保険者における前期高齢者の加入率の平均（H25の概算で約13.6%）を基準値に、それより高い医療保険者は超える人数分に各1人当たりの給付費を掛けた額を交付金（別途減入で算定）として受けることとなります。そのため、本来国保保険者は納付しない立場ですが、納付額には限度額が設定されているため、それにより切りの捨てられた額の再分配額を負担するものです。この事業の目的は、医療保険制度の持続的発展をめざし、当該前期高齢者世代の医療費をすべての医療保険加入者で公平に負担する医療費調整制度を維持することです。		
主な成果	・年度ごとの前期高齢者納付金及び関係数値の推移は次のとおりです。		

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
「一人当たり負担調整対象額」(A)	100円	62円	79円
「野洲市の加入者数」(B)	11,295人	11,219人	11,207人
I 当該年度概算額 (A) X (B)	1,129,500円	695,578円	885,353円
II 前々年度精算額等	348,446円	-140,658円	-335,019円
(I+II) 差引支払額	1,477,946円	554,920円	550,334円

事業の実績
 当該年度概算納付額885,353円 前々年度精算交付額等 Δ335,019円

〔毎年の納付金額〕

当該年度概算額 ± 前々年度の精算額

* 概算・精算額の計算の詳細（国保保険者の場合）
「一人当たり負担調整対象額」× 野洲市国保の加入者数

《参考》前期高齢者制度による財政調整のしくみ
（野洲市国保は歳入で「前期高齢者交付金」を受け、医療費調整の恩恵を得ています）

・全国の医療保険者における前期高齢者（65歳～74歳）の占有率（平均約13.6%）に換算したときに過剰となる前期高齢者に要する給付費を、社保等の保険者が融通を受ける制度。

65歳～74歳の野洲市国保前期高齢者（約4,500人）に要する医療給付費の全体額

4,500人 × 11,000円 × 13.6% = 3,000
 人が全国平均より多いとされる前期高齢者
 ……4,500人の3分の2に相当する
 この分が前期高齢者「交付金」として交付

国庫・県費
750人分
(16%)

保険料等
750人分
(16%)

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)							
会計	予算	事業名	目	所管部課	財源内訳						
	04 前期高齢者納付金等	01 前期高齢者関係事務費拠出金	02 前期高齢者関係事務費拠出金	健康福祉部	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
決算額											
	47,069										47,069
事業の目的 前期高齢者納付金の徴収や支払（分配）の事務については、社会保険診療報酬支払基金で執行されています。この事務に要する費用を各医療保険者が負担することとなっております。 この事業の目的は、医療保険制度の持続的発展をめざし、当該高齢世代の医療費をすべての国民に公平に負担するように仕組みられ前期高齢者の医療費調整の制度の事務が適正に実施されるようすることです。											
主な成果 ・滞りなく前期高齢者納付金等関係事務が執行されました。											
事業の実績 《負担金額及び単価》 概算加入者数（人） 負担金額 ① 11,207 4,201 ①×② ② 4,201 47,069 ②×④											
* 「概算加入者数」とは前々年度の実績被保険者数に国が定める伸び率を乗じた数											

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)							
会計	予算	事業名	目	所管部課	財源内訳						
	05 老人保健拠出金	01 老人保健拠出金	02 老人保健事務費拠出金	健康福祉部	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
決算額											
	22,251										22,251
事業の目的 老人保健拠出金の徴収や支払（分配）の事務については、社会保険診療報酬支払基金で執行されています。この事務に要する費用を各医療保険者が負担することとなっております。 この事業の目的は、医療保険制度の持続的発展をめざして高齢世代の医療費をすべての国民に公平に賦課しようとした老人保健制度の円滑な終息に必要な事務が適正に実施されるようにすることです。											
主な成果 ・滞りなく老人保健関係事務が執行されました。											
事業の実績 《負担金額及び単価》 老人保健関係業務事務費分（三平等割） 審査支払関係事務費分（三実績割） 単価① 加入者数② 単価③ 件数④ 1.50円 14,834人 22,251円 98.00円/人 ③×④ * 「加入者数」とは平成19年度の制度終了時の被保険者数です。（固定制）											

(単位:円)

会計	国民健康保険事業特別会計			目	01	介護納付金	健康福祉部	保険年金課
予算	款	06	介護納付金	項	01	介護納付金	所管部課	
事業名	01	介護納付金					財源内訳	
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
226,227,006	91,992,646	24,015,000						110,219,960
事業の目的	介護保険制度を支える介護保険料は、65歳未満の2号被保険者は医療保険と合算して納付することとされています。 野洲市国保の該当する加入者が国保料の介護納付金分として納められた税に、国庫負担等を合算し、社会保険診療報酬支払基金に介護納付金として納める費用です。 この事業の目的等は、介護保険制度の円滑な運営に資することです。							
主な成果	・年度ごとの介護納付金及び関係数値の推移は次のとおりです。							
	平成23年度	平成24年度	平成25年度					
(介護納付金の総額×30%)÷全国の2号被保険者数(A)	54,191円	56,366円	59,588円					
野洲市国保の2号被保険者数(B)	3,958人	3,908人	3,867人					
I 当該年度概算額 (A) × (B)	214,487,978円	220,278,328円	230,426,796円					
II 前々年度概算額等	-16,127,879円	-8,050,195円	-4,199,790円					
(I+II) 差引支障金額	198,360,099円	212,228,133円	226,227,006円					
事業の実績	当該年度概算納付額 230,426,796円 + 前々年度精算交付額等 Δ4,199,790円							

「介護納付金」のしくみ

- ・全国の介護保険での給付費の30%は、全国の医療保険に加入する40歳～64歳までの被保険者から、医療保険料とセットで徴収する「介護納付金」が健康保険料(税)として賄われています。
- ・各医療保険は、被保険者から徴収したこの分の保険料を、介護保険の資金調整をしている機関「社会保険診療報酬支払基金」に「介護納付金」として納付します。

(毎年の納付金額)

当該年度概算額 ± 前々年度の精算額

* 概算・精算額の計算の詳細 (国保被保険者の場合)

(介護給付費の総額×30%) ÷ 全国の2号被保険者数 × 野洲市国保の2号被保険者数

(単位:円)

会計	国民健康保険事業特別会計			目	01	共同事業拠出金	健康福祉部	保険年金課
予算	款	07	共同事業拠出金	項	01	共同事業拠出金	所管部課	
事業名	01	高額医療費拠出金					財源内訳	
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
87,386,058	21,846,514	21,846,514			43,693,030			0
事業の目的	費用額80万円を超える高額医療費について、滋賀県内の国保で実施する共済事業です。80万円を超える部分の約6割相当額が交付されるしくみです。 この事業の目的は、高額な医療費の発生等による個々の保険者の財政の不安定化を抑制することです。							
主な成果	・年度ごとの拠出及び交付額の推移は次のとおりです。							
	平成23年度	平成24年度	平成25年度					
拠出額	80,840,706	86,645,358	87,386,058					
交付額	70,479,508	103,485,661	87,932,471					
交付率(交/拠)	87.18%	119.44%	100.63%					
事業の実績	当該年度の高額医療費共同事業に係る拠出金額) 当該年度の高額医療費共同事業への共同事業交付金の額 × 拠出率 (4～2年度前の野洲市への共同事業交付金の計 ÷ 全保険者への共同事業交付金の計) ※全額実績割による拠出です。							

当該年度の高額医療費共同事業への共同事業交付金の額 2,642,807,035円

× 拠出率 3,306,562.18% = 87,386,058

国民健康保険事業特別会計			国民健康保険事業特別会計																						
予算	款 07 共同事業拠出金	項 01 共同事業拠出金	目 02 保険財政共同安定化事業拠出金	健康福祉部 保険年金課																					
事業名	01 保険財政共同安定化事業拠出金	所管部課 健康福祉部 保険年金課																							
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他																				
373,169,874					市債																				
					一般財源																				
					373,169,874																				
<p>事業の目的</p> <p>費用額20万円を超え80万円以下の高額医療費について、滋賀県内の国保で実施する共済事業です。実額の保険給付率を乗じた額を控除した残りの額の約6割相当額が交付されます。この事業の目的等は、県内の国民健康保険の財政運営の広域化をめざし、各国保保険者の財政を平準化しようとするものです。</p>																									
<p>主な成果</p> <p>・平成23年度から滋賀県広域化支援方針により拠出金算定に「所得割」が導入され、又、共同化の対象医療費が20万円から引き下げられています。これにより、比較的所得水準が高く又医療費分布が中〜高にある本市国保では、交付率が低下することとなりましたが、県内での「平準化」は進捗しました。平成27年度からは対象医療費が1円以上に引き下げられる法改正が施行されます。</p>																									
<p>事業の実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>3か年の通算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>拠出額</td> <td>383,068,267</td> <td>370,643,664</td> <td>373,169,874</td> <td>1,126,881,805</td> </tr> <tr> <td>交付額</td> <td>401,564,189</td> <td>411,845,812</td> <td>365,162,244</td> <td>1,178,572,245</td> </tr> <tr> <td>交付率(交/拠)</td> <td>104.83%</td> <td>111.12%</td> <td>97.85%</td> <td>104.59%</td> </tr> </tbody> </table>							平成23年度	平成24年度	平成25年度	3か年の通算	拠出額	383,068,267	370,643,664	373,169,874	1,126,881,805	交付額	401,564,189	411,845,812	365,162,244	1,178,572,245	交付率(交/拠)	104.83%	111.12%	97.85%	104.59%
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	3か年の通算																					
拠出額	383,068,267	370,643,664	373,169,874	1,126,881,805																					
交付額	401,564,189	411,845,812	365,162,244	1,178,572,245																					
交付率(交/拠)	104.83%	111.12%	97.85%	104.59%																					
<p>〔保険財政共同安定化事業に係る拠出金額〕</p> <p>当該年度の全保険者への共同事業交付金の額【A】として・・・</p> <p>A × (4～2年度前の野洲市への共同事業交付金の計 ÷ 同全保険者への共同事業交付金の計) × 0.5</p> <p>+ A × (2年度前の野洲市国保の一般被保険者数 ÷ 同全保険者の一般被保険者数) × 0.3</p> <p>+ A × (2年度前の野洲市国保一般加入者の総所得金額の計 ÷ 同全保険者の総所得金額の計) × 0.2</p> <p>+ 前年度拠出金の精算額</p> <p>・実績割 198,137,009 円</p> <p>・被保険者数割 108,842,558 円</p> <p>・所得水準割 79,929,882 円</p> <p>・平成24年度精算額 -13,739,575 円</p>																									

国民健康保険事業特別会計			国民健康保険事業特別会計											
予算	款 07 共同事業拠出金	項 01 共同事業拠出金	目 03 高額医療費共同安定化事業拠出金	健康福祉部 保険年金課										
事業名	01 高額医療費共同事業事務費拠出金	所管部課 健康福祉部 保険年金課												
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他									
2,575					市債									
					一般財源									
					2,575									
<p>事業の目的</p> <p>高額医療費共同事業の事務に必要な費用を、事務局の国保連合会に対して拠出するものです。この事業の目的は、当該共同事業に係る事務が適正に執行されるようにすることです。</p>														
<p>主な成果</p> <p>・滞りなく高額医療費共同事業関係事務が執行されました。</p>														
<p>事業の実績</p> <p>《負担金額及び単価》 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>全県必要額</th> <th>負担金額</th> <th>①×②</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>76,000</td> <td>拠出率②</td> <td>2,575</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3.39%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>* 「拠出率」とは、前々年度の本市国保一般被保険者数を全県の同値で除した値です。</p>						全県必要額	負担金額	①×②	76,000	拠出率②	2,575		3.39%	
全県必要額	負担金額	①×②												
76,000	拠出率②	2,575												
	3.39%													

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)											
会計	科目	項目	目	健康福祉部 保険年金課											
予算	07	共同事業拠出金	01	共同事業拠出金											
事業名	01	保険財政共同安定化事業事務費拠出金		健康福祉部 保険年金課											
決算額				財 源 内 訳											
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源								
		12,605					12,605								
事業の目的				保険財政共同安定化事業の事務に必要な費用を、事務局の国保連合会に対して拠出するものです。この事業の目的は、当該共同事業に係る事務が適正に執行されるようにすることです。											
主な成果				・滞りなく保険財政共同安定化事業関係事務が執行されました。											
事業の実績				(単位：円)											
《負担金額及び単価》				<table border="1"> <tr> <td>全員必要額</td> <td>負担金額</td> </tr> <tr> <td>①</td> <td>①×②</td> </tr> <tr> <td>372,000</td> <td>3.39%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12,605</td> </tr> </table>				全員必要額	負担金額	①	①×②	372,000	3.39%		12,605
全員必要額	負担金額														
①	①×②														
372,000	3.39%														
	12,605														
* 「拠出率」とは、前々年度の本市国保一般被保険者数を全市国保一般被保険者数を全員の同値で除した値です。															

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)																							
会計	科目	項目	目	健康福祉部 保険年金課																							
予算	07	共同事業拠出金	01	共同事業拠出金																							
事業名	01	その他事務費拠出金		健康福祉部 保険年金課																							
決算額				財 源 内 訳																							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源																				
		1,419					1,419																				
事業の目的				退職者医療制度に適用漏れとなっている被保険者をチェックし、資格の適正化を実施するための事務に必要なコストの提供を受けるために必要な費用を、国保連に対して拠出するものです。この事業の目的は、市では実施できない当該事務が、適正に実施されるようにすることです。																							
主な成果				・資料提供は適正に行われ、当該資料を基にして退職被保険者資格の強制適用を実施し、被保険者の負担に影響する一般被保険者の保険給付を適正化することができました。																							
事業の実績				(単位：人)																							
《退職被保険者振替者数の実績》				<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> <td>通算</td> </tr> <tr> <td>資格変更の適用者</td> <td>72</td> <td>88</td> <td>42</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>過年度資格の付替者</td> <td>16</td> <td>18</td> <td>21</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88</td> <td>106</td> <td>63</td> <td>257</td> </tr> </table>					平成23年度	平成24年度	平成25年度	通算	資格変更の適用者	72	88	42	202	過年度資格の付替者	16	18	21	55	合計	88	106	63	257
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	通算																							
資格変更の適用者	72	88	42	202																							
過年度資格の付替者	16	18	21	55																							
合計	88	106	63	257																							

国民健康保険事業特別会計 (単位：円)			
会計	国民健康保険事業特別会計	目	01 特定健康診査等事業費
予算	08 保健事業費	項	01 特定健康診査等事業費
事業名	02 特定健康診査等事業費	所管部課	健康福祉部 保険年金課
決算額			
国庫支出金	県支出金	使用料 手数料	市債
6,626,000	122,150,000		25,744,665

事業の目的
40歳以上の医療保険加入者に対しては、従来の住民健診に代わって、加入する医療保険者が一次予防を目的とした健診と生活改善等に必要な指導を実施するよう、平成20年度から制度化されました。
この事業の目的は、医療費高騰の要因である生活習慣病を「特定健診」によって予防段階で把握し、該当者に対して生活習慣の改善に向けた保健指導を実施することで、加入者市民のQOLの向上と医療費の適正化を図ることです。

主な成果

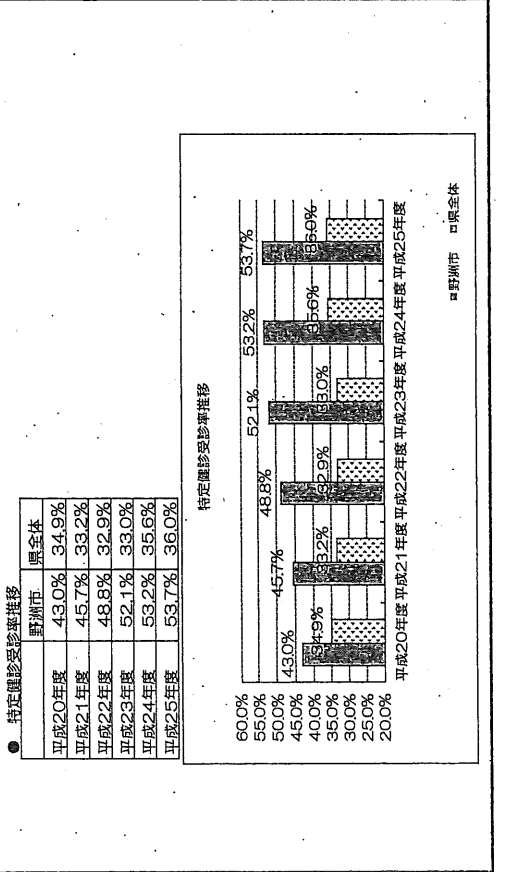
・特定健診受診率及び特定保健指導実施率は次のとおりです。

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
特定 健診 指導	60%	65%	52%
目標受診率	52.1%	53.2%	53.7%
実績	40%	45%	22%
目標実施率	16.0%	19.4%	29.7%
実績			

・期間半ばに未受診者に対する勧奨通知を送付しました。それらの結果、県下トップの特定健診受診率を確保する見込みです。
・実施を計画していた「糖尿病重症化予防指導事業」については、関係者との調整に時間を要したことから、データ調整と分析のみ実施しました。(H26.10から実施予定)

事業の実績

《特定健診の実績関係》
・特定健診受診率の年度別推移は次のとおりです。加入者年齢が高齢に偏重していること等から元来受診率は高かったのですが、その後も受診勧奨通知の実施や無料化が奏功し、例年県下でもトップ水準の受診率となっています。(H25は最終段階までに変動します)
・特定保健指導の実施率も大きく向上しました。(次ページ)



国民健康保険事業特別会計 (単位：円)			
会計	国民健康保険事業特別会計	目	01 特定健康診査等事業費
予算	08 保健事業費	項	01 特定健康診査等事業費
事業名	02 特定健康診査等事業費 (続き)	所管部課	健康福祉部 健康推進課
事業の実績 (続き)			

《特定保健指導の実績関係》

年度	健診受診者① (人)		保健指導対象者 (人)		保健指導実施者 (人)	
	計	割合	計	割合	計	割合
H20	3,134	71	325	12.6%	2	30
H21	3,398	68	337	11.9%	2	39
H22	3,588	82	313	11.0%	9	68
H23	3,885	84	367	11.6%	15	57
H24	4,050	81	387	11.6%	12	79
H25	4,100	82	332	10.1%	31	92

*平成25年度については、最終集計までに変動する可能性があります。
・グループ支援事業として、次のとおり実施しました。
<H25.12.9 (月)>
講習① 「医師に聞く！生活習慣病予防のコツ」 滋賀医科大学 門田 文先生
講習② 「今年の年末年始は太らない！」 健康推進課 管理栄養士
参加者：17名 於：野洲市健康福祉センター
<H26.1.30 (木)>
講習・実技 「こんなにある運動のメリット」 スポーツ施設管理室 健康運動指導士
参加者：19名 於：野洲市総合体育館

国民健康保険事業特別会計				(単位:円)
会計	予算	事業名	事業の実績(続き)	
	08 保健事業費	01 特定健康診査等事業費	健康福祉部 保険年金課	
	02 特定健康診査等事業費(続き)			
事業の実績(続き) ・臨時職員(保健師等)賃金等 87,650 円 ・特定保健指導グループ支援講師(医師)謝金 26,570 円 ・職員研修等旅費 42,440 円 ・需用費(受診勧奨パンフレット、保健指導用消耗品等) 343,438 円 ・印刷代(受診勧奨ポスター、受診券送付用封筒等) 230,257 円 ・特定健康診査送付送料等 1,172,870 円 ・特定健康診査システム回線使用料 541,800 円 ・特定健康診査・特定保健指導委託料 36,315,346 円 ・「糖尿病重症化予防指導等事業」に係るアンケート調製等委託料 4,563,564 円 ・特定健診・特定保健指導委託事務手数料 1,160,256 円 ・研修会参加負担金 8,000 円 ・複写機、特定保健指導用備品使用料等 93,474 円				

国民健康保険事業特別会計				(単位:円)																													
会計	予算	事業名	事業の実績																														
	08 保健事業費	02 保健事業費	健康福祉部 保険年金課																														
	01 疾病予防対策事業費																																
事業の目的 人間ドックに対する受診費用を助成する業務が事業内容の主なものですが、また、重複受診や多受診の傾向が窺われる被保険者を保健師等が訪問し、健康づくりや医療費の適正化について指導する業務に要する費用です。 この事業の目的は、第二次的な疾病予防のために詳細な健康診査を自ら受診しようとする人の費用負担を軽減することで、加入者市民のQOLの向上と医療費の適正化を図ることです。																																	
主な成果 ・助成金の支給件数の推移は次のとおりです。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人間ドック</td> <td>119件</td> <td>86件</td> <td>53件</td> <td>107件</td> </tr> <tr> <td>脳ドック</td> <td>0件</td> <td>3件</td> <td>4件</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>組合せドック</td> <td>39件</td> <td>28件</td> <td>48件</td> <td>55件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158件</td> <td>117件</td> <td>105件</td> <td>166件</td> </tr> </tbody> </table> ・平成23年度から、従来毎年支給していた助成金を、過去2カ年に支給実績がない人に限定することとし、同時に助成率を上げました。					区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	人間ドック	119件	86件	53件	107件	脳ドック	0件	3件	4件	4件	組合せドック	39件	28件	48件	55件	合計	158件	117件	105件	166件				
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度																													
人間ドック	119件	86件	53件	107件																													
脳ドック	0件	3件	4件	4件																													
組合せドック	39件	28件	48件	55件																													
合計	158件	117件	105件	166件																													
事業の実績 ・助成金額の推移は次のとおりです。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助成金額</td> <td>3,415,990円</td> <td>3,692,290円</td> <td>3,261,060円</td> <td>4,835,000円</td> </tr> </tbody> </table>					区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	助成金額	3,415,990円	3,692,290円	3,261,060円	4,835,000円																			
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度																													
助成金額	3,415,990円	3,692,290円	3,261,060円	4,835,000円																													
対象の医療機関	市内・市外などの制限はありません																																
助成の内容	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">助成率</th> <th colspan="2">住民税の課税世帯</th> <th colspan="2">同非課税世帯</th> </tr> <tr> <th>6割</th> <th>4割</th> <th>4割</th> <th>4割</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人間ドック</td> <td>24,000円</td> <td>31,000円</td> <td>24,000円</td> <td>31,000円</td> </tr> <tr> <td>脳ドック</td> <td>18,000円</td> <td>24,000円</td> <td>18,000円</td> <td>24,000円</td> </tr> <tr> <td>組合せドック</td> <td>41,000円</td> <td>55,000円</td> <td>41,000円</td> <td>55,000円</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td colspan="4"></td> </tr> </tbody> </table>				助成率	住民税の課税世帯		同非課税世帯		6割	4割	4割	4割	人間ドック	24,000円	31,000円	24,000円	31,000円	脳ドック	18,000円	24,000円	18,000円	24,000円	組合せドック	41,000円	55,000円	41,000円	55,000円	限度額				
助成率	住民税の課税世帯		同非課税世帯																														
	6割	4割	4割	4割																													
人間ドック	24,000円	31,000円	24,000円	31,000円																													
脳ドック	18,000円	24,000円	18,000円	24,000円																													
組合せドック	41,000円	55,000円	41,000円	55,000円																													
限度額																																	
助成の間隔	3年度に1回(2年度おき)																																
(例) H21年度にこの助成金を受けた方はH24年度から、H22年度にこの助成金を受けた方はH25年度から、H23年度にこの助成金を受けた方はH26年度から助成金を申請できます。																																	

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	国民健康保険事業特別会計						
予算	款 09 基金積立金	項 01 基金積立金	目 01 基金積立金				
事業名	01 基金積立金		所管部課	健康福祉部 保険年金課			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
95,144,819					144,819		95,000,000
事業の目的	国民健康保険財政調整基金に、当該基金の預金利子（運用益）及び決算剰余金等の一部を積み立てる予算です。 この事業の目的等は、①突発的に医療費等が高騰した場合でも給付に支障を来たさないようにすること、②中期的なスパンで保険料率を安定させるために、財政調整基金に必要な額を積み立てることです。						
主な成果	・ 財政調整基金の積立額の推移は、次のとおりです。						
	(単位：千円)						
	内容	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
	基金取崩額	30,596	0	0	0		
	基金積立額	12	30,000	103,055	95,145		
	年度末残高	0	30,000	133,055	228,200		
事業の実績	・ 平成24年度決算剰余金の1/2相当分 95,000,000円 + 預金利子分144,819円 = 95,144,819円						

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	国民健康保険事業特別会計						
予算	款 10 諸支出金	項 01 償還金及び還付加算金	目 01 一般被保険者保険税還付金				
事業名	01 一般被保険者保険税還付金		所管部課	総務部 税務課			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
4,089,728							4,089,728
事業の目的	一般被保険者について、当該年度以前の期日にまで遡って国保の資格を喪失されたり、所得の更正による国保料額の減額が生じた場合に、この事業費から、相当額の還付金を支出するものです。 この事業の目的等は、賦課額に見合った国保税額を被保険者が負担されるよう、調整を行うことです。						
主な成果	・ 滞りなく還付が行われました。						
事業の実績	・ 一般被保険者保険税還付金 4,089,728円						

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	10 諸支出金	項 01 償還金及び還付加算金	目 02 退職被保険者等保険税還付金	総務部	税務課	
事業名	01 退職被保険者等保険税還付金	所管部課 退職被保険者等保険税還付金					
決算額		財 源 内 訳					
	107,372	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
							107,372
事業の目的	退職被保険者等について、当該年度以前の期日にまで遡って国保の資格を喪失されたり、所得の更正による国保税額の減額が生じた場合に、この事業費から、相当額の還付金を支出するものです。この事業の目的等は、賦課額に見合った国保税額を被保険者が負担されるよう、調整を行うことです。						
主な成果	・滞りなく還付が行われました。						
事業の実績	退職被保険者等保険税還付金 107,372 円						

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	10 諸支出金	項 01 償還金及び還付加算金	目 03 償還金	健康福祉部	保険年金課	
事業名	01 療養給付費返還金	所管部課 療養給付費返還金					
決算額		財 源 内 訳					
	32,487,630	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
							32,487,630
事業の目的	前年度に受けた療養給付費等負担金(国庫負担金)が、実績計算の結果過大な交付であった場合、返還する必要があると見込まれます。この事業の目的等は、実績に見合った額の国庫負担を得ることになるように後年度に調整をすることです。						
主な成果	・滞りなく返還が行われました。						
事業の実績	前年度交付済額 660,646,169 円 精算後の確定額 628,158,539 円 差引返還額 32,487,630 円						

国民健康保険事業特別会計										(単位：円)						
会計	国民健康保険事業特別会計															
予算	款 10 諸支出金	項 01 償還金及び還付加算金	目 03 償還金													
事業名	02 療養給付費交付金返還金			所管部課			健康福祉部 保険年金課									
決算額	財 源 内 訳			財 源 内 訳												
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	市債	市債	一般財源							
4,021,611									4,021,611							
事業の目的 前年度に受けた療養給付費交付金(退職者医療交付金・支払基金)が、実績計算の結果過大な交付 合、返還する必要があります。 この事業の目的等は、実績に見合った額の療養給付費交付金を得ることになるように後年度に調 整をすることです。																
主な成果 ・滞りなく返還が行われました。																
事業の実績 ・平成24年度療養給付費交付金返還金 <table border="0" style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: right;">前年度交付済額</td> <td style="text-align: right;">339,086,000 円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">精算後の確定額</td> <td style="text-align: right;">335,064,389 円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引返還額</td> <td style="text-align: right;">4,021,611 円</td> </tr> </table>											前年度交付済額	339,086,000 円	精算後の確定額	335,064,389 円	差引返還額	4,021,611 円
前年度交付済額	339,086,000 円															
精算後の確定額	335,064,389 円															
差引返還額	4,021,611 円															

国民健康保険事業特別会計										(単位：円)						
会計	国民健康保険事業特別会計															
予算	款 10 諸支出金	項 01 償還金及び還付加算金	目 03 償還金													
事業名	03 その他負担金返還金			所管部課			健康福祉部 保険年金課									
決算額	財 源 内 訳			財 源 内 訳												
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	市債	市債	一般財源							
8,000									8,000							
事業の目的 前年度に受けた国庫負担金・補助金等が、実績計算の結果過大な交付となった場合、返還する必 要が生じます。 この事業の目的等は、実績に見合った額の国庫負担金・補助金等を得ることになるように後年度 に調整をすることです。																
主な成果 ・滞りなく返還が行われました。																
事業の実績 ・平成24年度災害臨時特別補助金の返還金 <table border="0" style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: right;">前年度交付済額</td> <td style="text-align: right;">24,000 円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">精算後の確定額</td> <td style="text-align: right;">16,000 円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引返還額</td> <td style="text-align: right;">8,000 円</td> </tr> </table>											前年度交付済額	24,000 円	精算後の確定額	16,000 円	差引返還額	8,000 円
前年度交付済額	24,000 円															
精算後の確定額	16,000 円															
差引返還額	8,000 円															

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	科目	項目	目	健康福祉部	健康福祉部	保険年金課	
予算	10 諸支出金	02 一般会計繰出金	01 一般会計繰出金				
事業名	01 一般会計繰出金						
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
1,706,863							1,706,863
事業の目的 年度中に概算で行っている一般会計から国保会計への繰入について、翌年度に実績額で概算を行い、繰入が多かった場合に一般会計へ繰出す(返還する)ための費用です。 この事業の目的等は、繰入額の適正化をはかり、会計間の費用の適正化を図ることです。							

主な成果		(単位：円)
精算項目/年度	平成24年度分	
職員給与費分	1,972,190	
事務費分	-290,227	
出産育児一時金分	24,900	
(合計)	1,706,863	
※ 平成24年度から精算制度を導入しました。 ※ 「-」は概算での繰入不足		

事業の実績				(単位：円)
精算項目	前年度繰入額	実績確定額	差引き精算額	
職員給与費分	57,363,000	55,390,810	1,972,190	
事務費分	17,588,000	17,878,227	-290,227	
出産育児一時金分	12,854,000	12,829,100	24,900	
(合計)	87,805,000	86,098,137	1,706,863	

後期高齢者医療特別会計				(単位：円)			
会計	科目	項目	目	健康福祉部	健康福祉部	保険年金課	
予算	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費				
事業名	02 後期高齢者医療会計管理事業費						
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
2,214,737							2,214,737
事業の目的 後期高齢者医療被保険者に関する被保険者証等の交付、各種給付金の申請等の事務を行います。							

主な成果	
後期高齢者医療被保険者に対して、被保険者証の更新、交付及び各種申請の受け付けを行いました。また、受け付けた各種申請書を広域連合へ送達しました。	

事業の実績				(人)
後期高齢者医療制度の実施に際し、市町窓口での事務に必要な経費を執行しました。				
75歳以上	法第50条第2号適用	合計		
4,992	190	5,182		

被保険者証、各種給付関係通知等郵送代 2,143,000

後期高齢者医療特別会計				(単位：円)																																																			
会計	款	項	目	徴収費																																																			
予算	01	総務管理費	02	健康福祉部	保険年金課																																																		
事業名	01	徴収費	所管部課																																																				
決算額	財 源 内 訳																																																						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																																																
1,304,895			38,000				1,266,895																																																
事業の目的	後期高齢者に滋賀県後期高齢者医療広域連合で決定した保険料を徴収します。																																																						
主な成果	保険料の取納率は、普通徴収現年度分99.11% (平成24年度99.39%)、滞納繰越分88.31% (平成24年度71.37%) となりました。																																																						
事業の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="8">平成25年度後期高齢者医療保険料取納実績 (円、%)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>調定額</th> <th>収入済額</th> <th>うち還付未済額</th> <th>不納欠損額</th> <th>取納率</th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年度分計</td> <td>339,493,268</td> <td>338,594,829</td> <td>32,418</td> <td>0</td> <td>99.73</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>うち特別徴収</td> <td>235,035,927</td> <td>235,068,345</td> <td>32,418</td> <td>0</td> <td>100.00</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>うち普通徴収</td> <td>104,457,341</td> <td>103,526,484</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>99.11</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>滞納繰越分</td> <td>844,502</td> <td>745,812</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>88.31</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>							平成25年度後期高齢者医療保険料取納実績 (円、%)									調定額	収入済額	うち還付未済額	不納欠損額	取納率			現年度分計	339,493,268	338,594,829	32,418	0	99.73			うち特別徴収	235,035,927	235,068,345	32,418	0	100.00			うち普通徴収	104,457,341	103,526,484	0	0	99.11			滞納繰越分	844,502	745,812	0	0	88.31		
平成25年度後期高齢者医療保険料取納実績 (円、%)																																																							
	調定額	収入済額	うち還付未済額	不納欠損額	取納率																																																		
現年度分計	339,493,268	338,594,829	32,418	0	99.73																																																		
うち特別徴収	235,035,927	235,068,345	32,418	0	100.00																																																		
うち普通徴収	104,457,341	103,526,484	0	0	99.11																																																		
滞納繰越分	844,502	745,812	0	0	88.31																																																		
	<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者医療保険料関係帳票等印刷代 213,202 保険料関係通知等郵送代 958,000 保険料徴収事務手数料 129,861 																																																						

後期高齢者医療特別会計				(単位：円)																																			
会計	款	項	目	後期高齢者医療広域連合納付金																																			
予算	02	後期高齢者医療広域連合納付金	01	健康福祉部	保険年金課																																		
事業名	01	後期高齢者医療広域連合納付金	所管部課																																				
決算額	財 源 内 訳																																						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																																
399,691,629							399,691,629																																
事業の目的	被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料と野洲市一般会計からの保険基金安定繰入金を併せて、滋賀県後期高齢者医療広域連合に納付します。																																						
主な成果	後期高齢者医療保険料徴収分 (平成25年4月～平成26年3月末収納分) と、保険基金安定繰入金を併せて、滋賀県後期高齢者医療広域連合に納付しました。																																						
事業の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="8">後期高齢者医療広域連合納付金 399,691,629</th> </tr> <tr> <th></th> <th colspan="2">(内訳)</th> <th colspan="5"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>保険料等収入分</td> <td>338,933,108</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>保険基金安定繰入金分</td> <td>60,758,521</td> <td colspan="5"></td> </tr> </tbody> </table>							後期高齢者医療広域連合納付金 399,691,629									(内訳)								保険料等収入分	338,933,108							保険基金安定繰入金分	60,758,521					
後期高齢者医療広域連合納付金 399,691,629																																							
	(内訳)																																						
	保険料等収入分	338,933,108																																					
	保険基金安定繰入金分	60,758,521																																					

後期高齢者医療特別会計				(単位：円)			
会計	後期高齢者医療特別会計						
予算	款03 諸支出金	項01 償還金及び還付加算金	目01 還付加算金				
事業名	01 還付加算金		健康福祉部 保険年金課				
決算額		財源内訳					
104,390		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 市債
事業の目的		104,390					
後期高齢者医療保険料について、過年度分還付金を支出します。							
主な成果							
後期高齢者医療保険料について、過年度分還付金を支出しました。							
事業の実績		104,390					
後期高齢者医療保険料還付金							

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	介護保険事業特別会計						
予算	款01 総務費	項01 総務管理費	目01 一般管理費				
事業名	02 介護保険事務費		健康福祉部 高齢福祉課				
決算額		財源内訳					
4,693,135		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 市債
事業の目的		4,693,135					
介護保険第1号被保険者(65歳以上の者)の資格管理及び介護保険受給者の管理等に必要な経費を支出し、円滑な介護保険事業の運営に努めます。							
主な成果							
介護保険事業の管理業務を円滑に実施することができました。 第6期介護保険事業計画(平成27～29年度)策定に伴うニーズ調査を実施しました。また、 介護報酬改定に伴い、電算システムを改修しました。							
事業の実績		<ul style="list-style-type: none"> ・ 旅費 6,080 ・ 消耗品・印刷製本費 298,464 ・ 通信運搬費(郵便代) 680,130 ・ 保険者共同処理事務手数料 1,138,014 ・ 第6期介護保険事業計画策定委託料 1,554,000 ・ 介護報酬改定に伴う電算システム改修委託料 630,000 ・ 複写機使用料 386,447 4,693,135 					
歳出の状況(平成25年度)							
区分	予算頭額	支出済額	不用額	執行率(%)			
総務費	80,207,000	74,102,084	6,104,916	92.4			
保険給付費	3,016,429,000	2,956,767,579	59,661,421	98.0			
地域支援事業費	82,309,000	76,193,696	6,115,304	92.6			
基金積立金	400,000	184,368	215,632	46.1			
諸支出金	18,797,000	18,720,512	76,488	99.6			
予備費	200,000	0	200,000	0.0			
歳出合計	3,198,342,000	3,125,968,239	72,373,761	97.7			

介護保険事業特別会計 (単位:円)			
会計	款	項	目
予算	01 総務費	01 総務管理費	02 連合会負担金
事業名	01 国保連合会負担金		健康福祉部 高齢福祉課
決算額	財 源 内 訳		
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
585,000			585,000
事業の目的			
給付管理、認定事務等を円滑に進めるため、滋賀県国民健康保険団体連合会とデータのやり取りを行い、業務負担金を支弁します。			
主な成果			
国保連合会の介護保険保険者支援システムを利用し、給付管理、認定事務等の事務を円滑に行うことができました。			
事業の実績			
負担金補助及び交付金 負担金			
保険者均等割 150,000			
保険者支援システム運用費負担 105,000			
被保険者数割 @ 12 円 X 27,500 人 330,000			
585,000			

介護保険事業特別会計 (単位:円)			
会計	款	項	目
予算	01 総務費	02 徴収費	01 賦課徴収費
事業名	01 介護保険徴収事業費		健康福祉部 高齢福祉課
決算額	財 源 内 訳		
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
2,295,593		88,740	2,206,853
事業の目的			
第1号被保険者(65歳以上)の介護保険料の賦課徴収を行うために必要経費を支出します。			
主な成果			
第1号被保険者に対し、決定通知書、納付書(普通徴収のみ)等を送付しました。被保険者が金融機関、コンビニエンスストアで納付された分について振込手数料を支出しました。			
事業の実績			
納付書、封筒、印刷費 262,731			
消耗品費 26,982			
納付書、督促等の郵送費 1,659,895			
銀行・コンビニ等振込手数料(収納事務取扱手数料) 345,985			
2,295,593			
歳入の状況(平成25年度)			
区分	予算現額	調定額	収入額 収入率%
保険料	722,377,000	733,677,589	724,958,979 98.8
使用料及び手数料	50,000	88,740	88,740 100.0
国庫支出金	612,428,000	613,090,343	613,090,343 100.0
支払基金交付金	856,377,000	856,376,000	856,376,000 100.0
県支出金	436,219,000	436,219,623	436,219,623 100.0
財産収入	400,000	184,368	184,368 100.0
繰入金	510,839,000	469,197,097	469,197,097 100.0
繰越金	57,304,000	57,304,259	57,304,259 100.0
諸収入	2,348,000	3,105,149	3,105,149 100.0
歳入合計	3,198,342,000	3,169,243,168	3,160,524,558 99.7

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	款	項	目	
予算	01	総務費	03	介護認定費	01	介護認定費	
事業名	03	介護認定審査会事業費		03	介護認定費	01	介護認定費
				健康福祉部 高齢福祉課			
				所管部課			
				財 源 内 訳			
決算額				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
							その他
							市債
							一般財源
4,058,562							4,058,562
事業の目的							
介護保険制度における要介護認定を、全国一律の基準に基づき、公正・公平に行うため、適切に審査会を運営します。							
主な成果							
平成25年度に開催した介護保険認定審査会に必要な経費を計上しました。							
事業の実績							
介護認定審査会の運営に必要な経費を支出しました。							
○ 審査件数 1514 件							
○ 実施回数 80 回							
○ 審査会委員 25 人							
(内訳：医師8人、歯科医師2人、保健師5人、看護師1人、介護福祉施設長2人、介護福祉士4人、社会福祉士1人、栄養士2人)							
要介護認定審査件数 (平成24年度・平成25年度)							
		新規		更新		計	
H24. 4~H25. 3	408	1,425	173	2,006			
H25. 4~H26. 3	434	850	230	1,514			
・ 介護認定審査会委員報酬 3,578,775							
・ 消耗品費 101,902							
・ 印刷製本費 19,580							
・ 通信運搬費 353,920							

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	款	項	目	
予算	01	総務費	03	介護認定費	01	介護認定費	
事業名	04	認定調査事業費		03	介護認定費	01	介護認定費
				健康福祉部 高齢福祉課			
				所管部課			
				財 源 内 訳			
決算額				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
							その他
							市債
							一般財源
19,872,251							19,872,251
事業の目的							
介護保険の更新・申請・区分変更に伴い、要介護者の訪問調査と主治医意見書入手を行い、認定審査会に諮るまでの一次判定業務を行います。							
認定調査は、全国一律の調査基準により、公平・公正に行います。							
主な成果							
介護保険の更新・申請・区分変更に伴い、要介護者の訪問調査と主治医意見書入手を行い、認定審査会に諮るまでの一次判定業務に伴う業務に必要な経費を支出しました。							
事業の実績							
平成25年度訪問調査件数 1521件							
訪問調査用公用車の老朽化による公用車1台をリース新規導入							
・ 臨時職員賃金 11,569,576							
・ 消耗品費 123,454							
・ 燃料費 324,038							
・ 印刷製本費 44,050							
・ 通信運搬費 424,000							
・ 主治医意見書手数料 6,571,859							
・ 認定調査委託料 25,000							
・ 公用車リース料 751,590							
・ 電算端末装置使用料等(認定調査員用5台) 22,490							
要介護認定者数 (平成26年3月末現在)							
		要介護1		要介護2		要介護3	
第1号地域保険者	234	215	403	370	244	217	182
65歳~74歳	39	40	57	49	32	21	17
75歳以上	195	175	346	321	212	196	165
第2号地域保険者	6	10	9	17	9	5	8
総数	240	225	412	387	253	222	190
							1,929

介護保険事業特別会計				(単位:円)							
会計	科目	項	目	所管部課	財源	内訳					
予算	01 総務費	04 運営協議会費	01 運営協議会費	健康福祉部 高齢福祉課	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
事業名	01 介護保険運営協議会運営費										
決算額	72,920										72,920
事業の目的	適正な介護保険運営に期するため、医師や被保険者等において構成された介護保険運営協議会を介護保険法の規定に基づき市長の諮問機関として設置し、定期的に会議を開催します。										
主な成果	介護保険事業の運営その他介護保険に関する事項について審議をいただきました。										
委員定数	12人										
開催回数	3回 (うち1回 地域密着型サービス運営会議)										
事業の実績	<p>報告</p> <p>介護保険運営協議会委員報酬 72,000 開催回数 3回 (うち1回 地域密着型サービス運営会議) (1回あたり3,000円×延べ24人)</p> <p>費用弁償 920 市外在任委員の交通費 (出席回数 2回 1回あたり460円)</p>										

介護保険事業特別会計				(単位:円)																																																											
会計	科目	項	目	所管部課	財源	内訳																																																									
予算	02 保険給付費	01 介護サービス等諸費	01 居宅介護サービス給付費	健康福祉部 高齢福祉課	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																																																				
事業名	01 居宅介護サービス給付事業費																																																														
決算額	1,381,464,988										511,394,341																																																				
事業の目的	在宅の要介護者に対し、居宅サービス、福祉用具購入費、住宅改修・居宅介護支援等保険給付サービスを提供することで、可能な限り自宅や住み慣れた地域で生活が送れるよう支援します。																																																														
主な成果	居宅サービスを利用された要介護者に対して、居宅サービス費用を給付しました。 (原則介護サービスの9割)																																																														
事業の実績	<p>居宅サービスを利用された要介護者に対して、サービス費用の9割を給付しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>サービス名</th> <th>件数</th> <th>支給額</th> <th>1件当たりの支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問介護</td> <td>2,998</td> <td>153,880,675</td> <td>51,328</td> </tr> <tr> <td>訪問入浴介護</td> <td>413</td> <td>22,175,102</td> <td>53,693</td> </tr> <tr> <td>訪問看護</td> <td>2,227</td> <td>82,207,533</td> <td>36,914</td> </tr> <tr> <td>訪問リハビリ</td> <td>70</td> <td>1,690,192</td> <td>24,146</td> </tr> <tr> <td>居宅療養管理指導</td> <td>804</td> <td>4,406,508</td> <td>5,481</td> </tr> <tr> <td>通所介護</td> <td>10,631</td> <td>72,741,622</td> <td>68,424</td> </tr> <tr> <td>通所リハビリ</td> <td>1,190</td> <td>72,167,393</td> <td>60,645</td> </tr> <tr> <td>短期入所生活介護</td> <td>2,988</td> <td>175,958,704</td> <td>58,888</td> </tr> <tr> <td>短期入所療養介護</td> <td>257</td> <td>19,664,911</td> <td>76,517</td> </tr> <tr> <td>福祉用具貸与</td> <td>7,069</td> <td>103,926,168</td> <td>14,702</td> </tr> <tr> <td>特定施設</td> <td>101</td> <td>17,971,579</td> <td>177,936</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,748</td> <td>1,381,464,988</td> <td>48,054</td> </tr> </tbody> </table>											サービス名	件数	支給額	1件当たりの支給額	訪問介護	2,998	153,880,675	51,328	訪問入浴介護	413	22,175,102	53,693	訪問看護	2,227	82,207,533	36,914	訪問リハビリ	70	1,690,192	24,146	居宅療養管理指導	804	4,406,508	5,481	通所介護	10,631	72,741,622	68,424	通所リハビリ	1,190	72,167,393	60,645	短期入所生活介護	2,988	175,958,704	58,888	短期入所療養介護	257	19,664,911	76,517	福祉用具貸与	7,069	103,926,168	14,702	特定施設	101	17,971,579	177,936	計	28,748	1,381,464,988	48,054
サービス名	件数	支給額	1件当たりの支給額																																																												
訪問介護	2,998	153,880,675	51,328																																																												
訪問入浴介護	413	22,175,102	53,693																																																												
訪問看護	2,227	82,207,533	36,914																																																												
訪問リハビリ	70	1,690,192	24,146																																																												
居宅療養管理指導	804	4,406,508	5,481																																																												
通所介護	10,631	72,741,622	68,424																																																												
通所リハビリ	1,190	72,167,393	60,645																																																												
短期入所生活介護	2,988	175,958,704	58,888																																																												
短期入所療養介護	257	19,664,911	76,517																																																												
福祉用具貸与	7,069	103,926,168	14,702																																																												
特定施設	101	17,971,579	177,936																																																												
計	28,748	1,381,464,988	48,054																																																												

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	目	03	03	03
	02 保険給付費	01 介護サービス等諸費		健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉課
	01 地域密着型介護サービス給付事業費	01 介護サービス等諸費		健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉課
				財	源	内	訳
				国庫支出金	県支出金	負担金	負担金
				169,997,369	36,973,574	21,263,022	48,831,831
				62,925,942			
				事業の目的			
				原則野洲市の被保険者に限り、利用できる地域密着型サービスについて、地域で要介護者の生活を支えるよう支援します。			
				主な成果			
				要介護者に対して、認知症対応型通所介護や小規模多機能型居宅介護等のサービスの費用の9割を給付し、地域密着型サービス利用者の支援を行いました。			
				事業の実績			
				地域密着型サービスを利用された要介護者に対して、費用の9割を給付しました。			
				地域密着型サービス給付実績一覧 (平成25年度)			
				件数	支給額	1	件当たりの支給額
				9	1,529,795	169,977	
				279	15,729,143	56,377	
				24	5,539,032	230,793	
				345	83,987,552	243,442	
				237	63,211,847	266,717	
				894	169,997,369	190,154	

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	目	05	05	05
	02 保険給付費	01 介護サービス等諸費		健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉課
	01 施設介護サービス給付事業費	01 介護サービス等諸費		健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉課
				財	源	内	訳
				国庫支出金	県支出金	負担金	負担金
				979,796,773	163,872,419	171,329,989	281,447,124
				事業の目的			
				入所(院)している要介護者の介護保険施設利用サービスに対して支援をします。			
				主な成果			
				要介護者に対して、特別養護老人ホーム等介護保険施設におけるサービスの費用の9割を給付し、施設利用者の支援をしました。			
				事業の実績			
				介護保険施設サービスを利用された要介護者に対して、原則費用の9割を給付しました。			
				介護保険施設サービス給付実績一覧 (平成25年度)			
				件数	支給額	1	件当たりの支給額
				1,626	400,439,594	246,273	
				1,950	506,524,226	259,756	
				214	72,832,953	340,341	
				3,790	979,796,773	258,522	

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	目07 居宅介護福祉用具購入費	
				01 居宅介護福祉用具購入給付事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課	
				財 源 内 訳			
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
				967,888	967,888		0
				3,369,492	421,451		1,247,305

事業の目的
在宅での生活に必要な福祉用具の購入について支援します。

主な成果
要介護者が福祉用具を購入した費用を償還方式により給付し、居宅介護の支援をしました。
(1人あたりの支給限度額1年度10万円、給付9割)

事業の実績			
区分	件数	給付額	1件当たりの支給額
要介護1	50	896,839	17,937
要介護2	49	877,956	17,917
要介護3	37	832,341	22,496
要介護4	20	467,708	23,385
要介護5	12	294,648	24,554
計	168	3,369,492	20,057

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	目08 居宅介護住宅改修費	
				01 居宅介護住宅改修給付事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課	
				財 源 内 訳			
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
				1,841,304	1,841,304		0
				6,410,099	801,766		2,372,865

事業の目的
在宅での生活に必要な住宅改修の費用について支援します。

主な成果
要介護者が住宅改修を行った費用を償還方式により給付し、居宅介護の支援をしました。
(1人あたりの支給限度額20万円、給付9割)

事業の実績			
区分	件数	給付額	1件当たりの支給額
要介護1	30	2,593,252	86,442
要介護2	26	1,726,500	66,404
要介護3	15	1,156,656	77,110
要介護4	6	441,769	73,628
要介護5	4	491,922	122,981
計	81	6,410,099	79,137

介護保険事業特別会計 (単位:円)				
会計	介護保険事業特別会計			
予算	款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	目09 居宅介護サービス計画給付費	
事業名	01 居宅介護サービス計画給付費事業費		所管部課 健康福祉部 高齢福祉課	
決算額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
153,134,025	33,305,882	19,153,779	43,987,827	56,686,537
事業の目的	要介護者の方が在宅生活の際に必要となる居宅サービス計画の作成等に係る費用について支援します。			
主な成果	要介護者に対して、居宅サービスにおいて必要となる居宅サービス計画の作成等居宅介護支援を行う際に要する費用を給付しました。 (利用者負担は無し)			
事業の実績				

区分	件数	給付額 (円)	1件当たりの支給額
要介護1	3,609	44,633,124	12,367
要介護2	3,373	42,170,005	12,502
要介護3	1,894	30,098,747	15,892
要介護4	1,317	21,297,820	16,171
要介護5	901	14,934,329	16,575
計	11,094	153,134,025	13,803

介護保険事業特別会計 (単位:円)				
会計	介護保険事業特別会計			
予算	款02 保険給付費	項02 介護サービス等諸費	目01 介護予防サービス給付費	
事業名	01 介護予防サービス給付費事業費		所管部課 健康福祉部 高齢福祉課	
決算額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
88,265,970	19,197,406	11,040,178	25,354,445	32,673,941
事業の目的	在宅の要支援者に対し、居宅サービス、福祉用具購入費、住宅改修・居宅介護支援を保険給付サービスを提供することで、可能な限り自宅や住み慣れた地域で生活が送られるよう支援します。			
主な成果	要支援者に対して、訪問介護をはじめとする各種の居宅サービス費用を給付しました。			
事業の実績				

サービス名	件数	支給額	1件当たりの支給額
訪問介護	773	12,764,707	16,513
訪問看護	130	2,514,472	19,342
訪問リハビリ	2	39,850	19,925
居宅療養管理指導	31	167,400	5,400
通所介護	1,688	55,566,547	32,919
通所リハビリ	221	9,849,894	44,570
短期入所	72	1,542,113	21,418
福祉用具貸与	966	3,787,956	3,921
特定施設	28	2,033,031	72,608
計	3,911	88,265,970	22,569

介護保険事業特別会計 (単位：円)							
会計	介護保険事業特別会計		目	05 介護予防福祉用具購入費			
予算	款	項	02 介護予防サービス等諸費	健康福祉部 高齢福祉課			
事業名	01 介護予防福祉用具購入給付事業費		所管部課				
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
1,488,503	323,742	186,180			427,573		551,008
事業の目的							
要支援認定者に対し、在宅での生活に必要な福祉用具の購入について支援します。							
主な成果							
要支援者に対して福祉用具購入費用を給付しました。							
事業の実績							
福祉用具購入給付実績 (平成25年度)							
区分	件数	給付額	件当たりの給付額				
要支援1	53	776,537	14,652				
要支援2	47	711,766	15,144				
計	100	1,488,303	14,883				

介護保険事業特別会計 (単位：円)							
会計	介護保険事業特別会計		目	06 介護予防住宅改修費			
予算	款	項	02 介護予防サービス等諸費	健康福祉部 高齢福祉課			
事業名	01 介護予防住宅改修給付事業費		所管部課				
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
4,278,946	990,649	535,204			1,229,129		1,583,964
事業の目的							
要支援認定者に対し、在宅での生活に必要な住宅改修の費用について支援します。							
主な成果							
要支援者に対して、手すりの取り付けや段差解消等の小規模な住宅改修費用を給付しました。							
事業の実績							
介護予防住宅改修給付実績 (平成25年度)							
区分	件数	給付額	1件当たりの給付額				
要支援1	25	2,338,369	93,535				
要支援2	24	1,940,577	80,857				
計	49	4,278,946	87,325				

介護保険事業特別会計 (単位:円)																					
会計	介護保険事業特別会計																				
予算	款02 保険給付費	項02 介護予防サービス等諸費	目07 介護予防サービス計画給付費																		
事業名	01 介護予防サービス計画給付費		所管部課 健康福祉部 高齢福祉課																		
決算額	財 源 内 訳																				
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他																
12,365,240	2,689,377	1,546,626		3,551,922	4,577,315																
事業の目的	要支援認定者に対し、在宅生活の際に必要な計画作成費用について支援します。																				
主な成果	要支援者に対して、居宅サービスにおいて必要となるケアプラン（介護予防サービス計画）の作成に要する費用を給付しました。																				
事業の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>給付額</th> <th>1件当たり給付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要支援1</td> <td>1,153</td> <td>4,918,360</td> <td>4,266</td> </tr> <tr> <td>要支援2</td> <td>1,774</td> <td>7,446,880</td> <td>4,198</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,927</td> <td>12,365,240</td> <td>4,225</td> </tr> </tbody> </table>					区分	件数	給付額	1件当たり給付額	要支援1	1,153	4,918,360	4,266	要支援2	1,774	7,446,880	4,198	計	2,927	12,365,240	4,225
区分	件数	給付額	1件当たり給付額																		
要支援1	1,153	4,918,360	4,266																		
要支援2	1,774	7,446,880	4,198																		
計	2,927	12,365,240	4,225																		

介護保険事業特別会計 (単位:円)											
会計	介護保険事業特別会計										
予算	款02 保険給付費	項03 その他諸費	目01 審査支払手数料								
事業名	01 介護給付費請求審査支払手数料		所管部課 健康福祉部 高齢福祉課								
決算額	財 源 内 訳										
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他						
3,730,884	811,449	466,654		1,071,998	1,381,083						
事業の目的	介護保険の給付業務について、業務委託先の滋賀県国民健康保険団体連合会に対して審査にかかわる支払手数料を計上します。										
主な成果	国保連合会に対して、介護給付費請求書の審査及び介護給付費の支払事務に要する費用を支出ししました。										
事業の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>職務費</th> <th>手数料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>介護給付費請求書審査支払手数料 51,108 件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1件あたり支払手数料 73 円</td> </tr> </tbody> </table>					職務費	手数料		介護給付費請求書審査支払手数料 51,108 件		1件あたり支払手数料 73 円
職務費	手数料										
	介護給付費請求書審査支払手数料 51,108 件										
	1件あたり支払手数料 73 円										

介護保険事業特別会計 (単位：円)				
会計	介護保険事業特別会計			
予算	款02 保険給付費	項04 高額介護サービス等費	目01 高額介護サービス費	01 高額介護サービス費
事業名	01 高額介護サービス給付事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課
決算額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
40,772,731	8,867,864	5,099,793		11,711,988
事業の目的	市債			
				15,093,086
事業の目的	要介護認定者に対して、介護保険自己負担額のうち上限額を超えた金額分について支給を行います。			
主な成果	要介護者が1か月に支払った一部負担金が一定額を超えた場合に高額介護サービス費を給付しました。			
事業の実績				
高額介護サービス給付実績 (平成25年度)				
区分	件数	給付額	1件当たりの給付額	
利用者負担第四段階	638	2,885,532	4,523	
利用者負担第三段階	581	3,581,559	6,164	
利用者負担第二段階	2,823	32,099,372	11,371	
利用者負担第一段階	269	2,206,268	8,202	
計	4,311	40,772,731	9,458	

介護保険事業特別会計 (単位：円)				
会計	介護保険事業特別会計			
予算	款02 保険給付費	項04 高額介護サービス等費	目02 高額介護サービス費	02 高額介護サービス費
事業名	01 高額介護サービス給付事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課
決算額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
22,333	4,857	2,793		6,415
事業の目的	市債			
				8,268
事業の目的	要支援認定者に対して、介護保険自己負担額のうち上限額を超えた金額分について支給を行います。			
主な成果	要支援者が1か月に支払った一部負担金が一定額を超えた場合に高額介護サービス費を給付しました。			
事業の実績				
高額介護サービス給付実績 (平成25年度)				
区分	件数	給付額	1件当たりの給付額	
利用者負担第四段階	15	2,478	165	
利用者負担第三段階	21	19,855	945	
利用者負担第二段階	0	0	0	
利用者負担第一段階	0	0	0	
計	36	22,333	620	

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	項目	05 高額医療合算介護サービス等費	目	01 高額医療合算介護サービス費
	款02 保険給付費			項	05 高額医療合算介護サービス等費	目	01 高額医療合算介護サービス費
		事業名		01 高額医療合算介護サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部	高齢福祉課
				財 源 内 訳			
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
				5,229,348	1,137,357	654,079	1,502,133
							市債
							其他
							一般財源
							1,935,779
		事業の目的		要介護認定者に対して、医療保険と介護保険の自己負担額の合計額のうち基準額を超えた金額分について支給します。			
		主な成果		平成22年8月から平成24年7月までの間に介護保険と医療保険の合計の一部負担金が一定額を超えた場合に、要介護者に対し、高額医療合算介護サービス費を給付しました。			
		事業の実績					

高額医療合算介護サービス給付実績 (平成25年度)

区分	件数	給付額	1件当たりの給付額
現役並み所得者	2	42,257	21,129
一般	16	292,028	18,252
低所得者Ⅱ	46	1,165,558	25,338
低所得者Ⅰ	128	3,729,505	29,137
計	192	5,229,348	27,236

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	項目	05 高額医療合算介護サービス等費	目	02 高額医療合算介護サービス費
	款02 保険給付費			項	05 高額医療合算介護サービス等費	目	02 高額医療合算介護サービス費
		事業名		01 高額医療合算介護サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部	高齢福祉課
				財 源 内 訳			
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
				23,448	5,100	2,933	6,736
							市債
							其他
							一般財源
							8,679
		事業の目的		要介護認定者に対して、医療保険と介護保険の自己負担額の合計額のうち基準額を超えた金額分について支給します。			
		主な成果		要支援認定者に対して、医療保険と介護保険の自己負担額の合計額のうち基準額を超えた金額分について支給しました。			
		事業の実績					

高額医療合算介護サービス給付実績 (平成25年度)

区分	件数	給付額	1件当たりの給付額
現役並み所得者	0	0	0
一般	1	5,476	5,476
低所得者Ⅱ	2	8,993	4,497
低所得者Ⅰ	1	8,979	8,979
計	4	23,448	5,862

介護保険事業特別会計					(単位：円)																		
会計	予算	事業名	決算額	事業の目的	主な成果																		
	款 02 保険給付費	項 06 特定入所者介護サービス等費	目 01 特定入所者介護サービス費	健康福祉部 高齢福祉課	要介護者の低所得者に対する食費及び居住費の軽減分を給付しました。																		
	01 特定入所者介護サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部	高齢福祉課																			
財 源 内 訳																							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																
106,369,170	18,643,214	17,754,988			30,554,599		39,416,369																
事業の目的					負担限度額認定を受けた要介護認定者の自己負担分減免のサービス費用について市が負担します。																		
事業の実績					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>給付額</th> <th>1件当たりの給付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食費</td> <td>2,842</td> <td>63,162,700</td> <td>22,225</td> </tr> <tr> <td>居住費(滞在費)</td> <td>1,972</td> <td>43,206,470</td> <td>21,910</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,814</td> <td>106,369,170</td> <td>22,096</td> </tr> </tbody> </table>			区分	件数	給付額	1件当たりの給付額	食費	2,842	63,162,700	22,225	居住費(滞在費)	1,972	43,206,470	21,910	計	4,814	106,369,170	22,096
区分	件数	給付額	1件当たりの給付額																				
食費	2,842	63,162,700	22,225																				
居住費(滞在費)	1,972	43,206,470	21,910																				
計	4,814	106,369,170	22,096																				

介護保険事業特別会計					(単位：円)																		
会計	予算	事業名	決算額	事業の目的	主な成果																		
	款 02 保険給付費	項 06 特定入所者介護サービス等費	目 03 特定入所者介護サービス費	健康福祉部 高齢福祉課	要支援者の低所得者に対する食費及び滞在費の軽減分を給付しました。																		
	01 特定入所者介護サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部	高齢福祉課																			
財 源 内 訳																							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																
48,260	10,496	6,036			13,863		17,861																
事業の目的					負担限度額認定を受けた要支援認定者の自己負担分減免のサービス費用について市が負担します。																		
事業の実績					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>給付額</th> <th>1件当たりの給付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食費</td> <td>16</td> <td>29,860</td> <td>1,866</td> </tr> <tr> <td>滞在費</td> <td>4</td> <td>18,400</td> <td>4,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20</td> <td>48,260</td> <td>2,413</td> </tr> </tbody> </table>			区分	件数	給付額	1件当たりの給付額	食費	16	29,860	1,866	滞在費	4	18,400	4,600	計	20	48,260	2,413
区分	件数	給付額	1件当たりの給付額																				
食費	16	29,860	1,866																				
滞在費	4	18,400	4,600																				
計	20	48,260	2,413																				

介護保険事業特別会計 (単位:円)			
会計	介護保険事業特別会計		
予算	款03 地域支援事業費	項01 介護予防事業費	目01 二次予防事業費
事業名	02 二次予防事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課
財 源 内 訳			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
6,640,438	1,738,188	869,094	2,420,532
			市債
			一般財源
			1,612,624

事業の目的
二次予防事業対象者が、住み慣れた地域で、身近な場所の通所介護予防事業に積極的に参加することにより、認知症・うつ・閉じこもり予防の推進を図り、要介護状態等になることの予防又は要介護状態の軽減若しくは悪化の防止を目的とします。

主な成果
二次予防事業対象者把握事業により把握された二次予防事業対象者に、要介護状態等となることの予防又は悪化の防止等を目的として介護予防に資する事業を実施しました。

事業の実績
○通所型介護予防事業（のびのび倶楽部）
高齢者が身近な場所で通所介護予防事業に積極的に参加することにより、認知症・うつ・閉じこもりの予防を図り、介護予防支援を行いました。

のびのび倶楽部事業参加状況

テーマ	認知症 予防	運動器機 能向上	口腔機 能向上	栄養改 善	うつ予 防・認知 症予防	閉じこ もり予 防	運動器 機能向 上	交流 会	合計※
実施日	10/25	11/1	11/8	11/15	11/22	11/29	12/6	2/28	
参加 者 人数	男 5 女 24 計 29	4 21 25	2 17 19	3 20 23	4 22 26	3 17 20	4 22 26	4 21 25	29 164 193

※合計は延べ人数

○高齢者筋力向上トレーニング事業（筋力いきいき教室）
健康で快適な高齢期を過ごすために、日頃から運動を楽しみ、できるだけ健康な期間を延ばし、疾病等状態悪化の進行を遅らせるよう予防活動を促進しました。

筋力いきいき教室参加状況

回数	参加人数	参加延べ人数
前期	24	18
後期	24	13
計	48	31

事業の実績
○訪問型介護予防事業（配食サービス事業（二次予防高齢者分））
訪問によって認知症・うつ・閉じこもり予防、特に栄養改善、口腔機能向上予防の推進を図り、高齢者の生活機能向上を促し、要支援・要介護になることを予防しました。

生活機能基本チェックリスト項目別
(延べ人数)

運動機能向上	1
口腔機能	0
閉じこもり	1
認知症	1
うつ	0
10項目以上	1
計	4

対象者性別・年齢・家族構成 (人)

	性別		家族構成	
	男性	女性	単身	同居
計				
60歳代	1	0	1	0
70歳代	2	1	2	0
80歳代	0	0	0	0
合計	3	1	2	3

○配食サービス事業（二次予防高齢者分）
事業委託先 株式会社配食サービス
二ノコキッチン守山・野洲店
宅配クックワゴン・スリー近江八幡・野洲店
特定非営利活動法人しみんふくし滋賀 キッチンゆうゆう
6人

- 利用者数
- 訪問型介護予防事業費 1,258,450
 - 筋力トレーニング自主グループ事業費 1,323,400
 - のびのび倶楽部OB会栄養士等費 40,950
 - 高齢者筋力向上トレーニング事業委託料 1,737,540
 - 高齢者筋力向上トレーニング事業理学療法士派遣委託料 1,260,000
 - 配食サービス委託料 453,750

介護保険事業特別会計				(単位:円)																																											
会計	介護保険事業特別会計	目	01 二次予防事業費	目	01 二次予防事業費																																										
予算	款03 地域支援事業費	項	01 介護予防事業費	健康福祉部	高齢福祉課																																										
事業名	03 二次予防事業対象者把握事業費	所管部課																																													
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																																								
1,711,804	477,128	238,564			553,451		442,661																																								
事業の目的	65歳以上の高齢者に対し、生活機能基本チェックリストを実施することで、要介護状態をもたらす生活機能の低下を早期に見つけ、生活機能評価健診の受診勧奨を行い、二次予防事業対象者の把握に努めます。また、二次予防事業対象者及びその候補者に対して、訪問・電話等により体調や様子をうかがい、実態把握を行います。																																														
主な成果	高齢者の要介護状態をもたらす生活機能の低下を早期に見つけるため、生活機能評価を行い二次予防事業対象者の把握に努めました。																																														
事業の実績	<p>065歳以上の高齢者に対し、生活機能基本チェックリストを送付し、二次予防事業に参加意思のある人を二次予防事業候補者としてしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>生活機能基本チェックリスト</td> <td>発送数</td> <td>4,101</td> </tr> <tr> <td></td> <td>返送数</td> <td>3,050</td> </tr> <tr> <td>二次予防事業対象者</td> <td>候補者数</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業対象者数</td> <td>96</td> </tr> </table> <p>二次予防事業対象者に対して、訪問・電話等により、体調や様子をうかがい、実態把握を行いました。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="4">二次予防事業対象者の追跡方法</td> </tr> <tr> <td></td> <td>訪問</td> <td>電話</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>適当</td> <td>男性 14</td> <td>8</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>女性 31</td> <td>30</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不適当</td> <td>男性 2</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>女性 3</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50</td> <td>45</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>・生活機能評価受診勧奨事務臨時職員賃金 219,500 ・生活機能評価受診券送付代 628,570 ・生活機能評価健診委託料 841,684</p>							生活機能基本チェックリスト	発送数	4,101		返送数	3,050	二次予防事業対象者	候補者数	124		事業対象者数	96	二次予防事業対象者の追跡方法					訪問	電話	その他	適当	男性 14	8	1		女性 31	30	0	不適当	男性 2	1	0		女性 3	6	0	合計	50	45	1
生活機能基本チェックリスト	発送数	4,101																																													
	返送数	3,050																																													
二次予防事業対象者	候補者数	124																																													
	事業対象者数	96																																													
二次予防事業対象者の追跡方法																																															
	訪問	電話	その他																																												
適当	男性 14	8	1																																												
	女性 31	30	0																																												
不適当	男性 2	1	0																																												
	女性 3	6	0																																												
合計	50	45	1																																												

介護保険事業特別会計				(単位:円)			
会計	介護保険事業特別会計	目	01 介護予防事業費	目	02 一次予防事業費		
予算	款03 地域支援事業費	項	01 介護予防事業費	健康福祉部	高齢福祉課		
事業名	01 一次予防事業費	所管部課					
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
5,306,514	1,247,308	623,654			2,225,830		1,209,722
事業の目的	一次予防事業対象者の生きがいを、社会参加を促進し、介護予防に関する正しい知識を習得し、自主的に介護予防に取り組んでもらえるよう育成や支援を行います。						
主な成果	高齢者の生きがいを社会参加を促進し、介護予防に関する知識の普及・啓発や地域における自主的な介護予防に資する活動に対して育成・支援に努めました。						
事業の実績	<p>○シニアスクール事業</p> <p>受講者数 65人 (4講座・32回実施)</p> <p>○生きがいづくりの会事業</p> <p>受講者数 357人 (14講座・307回実施)</p> <p>○一般高齢者介護予防普及啓発事業</p> <p>受講者数 1,042人 (34回実施)</p> <p>○ふれあいサロン介護予防啓発事業</p> <p>受講者数 851人 (48回実施)</p> <p>○介護予防サポーター育成事業</p> <p>受講者数 114人 (1回実施)</p> <p>○いきいき百歳体操</p> <p>登録者数 426人 (19団体)</p> <p>○筋力向上トレーニング事業自主グループ活動支援事業</p> <p>登録者数 112人 (4団体)</p> <p>○自主グループ活動育成支援研修会</p> <p>延べ参加者数 69人 (2回実施)</p> <p>○のびのび俱樂部OB会</p> <p>参加者数 62人 (3コース・各コース2回実施)</p> <p>・介護予防サポーター育成研修等賃金 43,400 ・百歳体操支援事業講師謝金・音講師賃金 247,400 ・シニアスクール講師謝礼 192,000 ・生きがいづくりの会講師謝礼 1,842,000 ・ふれあいサロン介護予防啓発事業管理栄養士・歯科衛生士賃金 306,150 ・百歳体操用食料調整重箱/バンド購入代 392,700 ・小地域ふれあいサロン支援事業委託料 384,837 ・複写機使用料 51,035 ・小地域ふれあいサロン活動補助金 1,706,789 ・高齢者ボランティアポイント制度先進地視察費 52,520</p>						

介護保険事業特別会計				(単位：円)															
会計	予算	事業名	目	01	02	03	包括的支援事業費												
			健康福祉部	高齢福祉課	健康福祉部	高齢福祉課	高齢福祉課												
決算額			国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他												
	3,215,167	1,203,201	601,600				1,410,366												
事業の目的	総合相談窓口の充実により高齢者が安心して生活できるよう適切なサービスの総合調整と支援体づくりの推進を図ります。																		
主な成果	地域の高齢者に対し、様々な形での支援を可能とするため、①地域関係者とのネットワークの構築、②要介護高齢者等の実態把握、③総合的・専門的な相談支援、④権利擁護等の観点からの対応・支援を行いました。また、野洲北中圏域で包括ケア会議を開催し、関係機関で対応困難ケース等について検討しました。																		
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ○総合相談窓口の設置 延べ900件 (実人数751人) ○要介護高齢者等の電話・訪問等での実態把握 実施者数 延べ128件 ○高齢者虐待防止連絡協議会の開催 開催回数 2回 ○地域包括連絡協議会の開催 開催回数 2回 ○野洲北中圏域包括ケア会議の開催 開催回数 3回 ○権利擁護・成年後見相談 相談件数 延べ25件 ○高齢者虐待相談 相談件数 実件数42件 <table border="1"> <thead> <tr> <th>虐待の内容 (延べ件数)</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>身体的虐待</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>心理的虐待</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>経済的虐待</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>介護放棄</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉士臨時職員賃金 1,672,650 ・ 高齢者虐待対応支援ネット委託料 105,000 ・ 高齢者虐待事例検証会助言者謝礼 53,920 ・ カンリン代 264,150 ・ 公用車車検代 161,993 ・ 通信運搬費(郵便・電話代) 512,115 ・ 公用車リース代 163,800 ・ 複写機使用料 125,220 							虐待の内容 (延べ件数)	件数	身体的虐待	18	心理的虐待	17	経済的虐待	5	介護放棄	15	計	55
虐待の内容 (延べ件数)	件数																		
身体的虐待	18																		
心理的虐待	17																		
経済的虐待	5																		
介護放棄	15																		
計	55																		

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	目	01	02	03	包括的支援事業費
			健康福祉部	高齢福祉課	健康福祉部	高齢福祉課	高齢福祉課
決算額			国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
	75,660	28,314	14,157				33,189
事業の目的	ケアマネジャーに対する個別指導・相談、困難事例への指導助言等を行い、医療機関を含む関係施設等地域の社会資源との連携協力体制の構築を図ることにより、高齢者が安心して生活できるよう体制を整えます。						
主な成果	ケアマネジャーに対する個別指導・相談、困難事例への指導助言等を行い、医療機関を含む関係施設等地域の社会資源との連携協力体制の構築を図りました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ○居宅介護支援事業所連絡会議の開催 開催回数 原則月1回 (年9回開催) ○ケアマネジャーへの個別相談対応、指導等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 主任介護支援専門員連絡会、居宅介護支援事業所連絡協議会講師謝礼 47,000 ・ 介護支援専門員現任研修負担金 10,340 ・ 滋賀県介護支援専門員連絡協議会等会費 10,000 						

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源
	03 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	01 包括的支援事業費	健康福祉部	高齢福祉課		
	04 介護予防ケアマネジメント事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	01 包括的支援事業費	健康福祉部	高齢福祉課		
				国庫支出金	県支出金	市債	一般財源
			1,270,416	475,423	237,712		557,281
				分担金	負担金	その他	
				使用料	手数料		
				財 源 内 訳			
				事業の目的			
				高齢者の自立保持のため二次予防事業対象者の生活機能低下の防止・機能の現状維持を図ります。			
				主 体 成 果			
				生活機能評価から高齢者の実態把握を行い、介護予防事業対象者へのアセスメント(課題分析)、介護予防ケアプラン作成、評価等を行い、身体的・精神的・社会的機能の維持向上に努めました。			
				事業の実績			
				○通所型介護予防事業(のびのび倶楽部) 実人数 31人			
				○高齢者筋力向上トレーニング事業(筋力いさいき教室) 修了者 30人			
				○訪問型介護予防事業(市の配食サービス利用者で介護保険未利用者) 実人数 3人			
				臨時職員(保健師)賃金 1,262,416			
				介護予防研修参加旅費 8,000			

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源
	03 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	02 任意事業費	健康福祉部	高齢福祉課		
	01 介護給付等費用適正化事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	02 任意事業費	健康福祉部	高齢福祉課		
			975,784	365,164	182,582		428,038
				分担金	負担金	その他	
				使用料	手数料		
				財 源 内 訳			
				事業の目的			
				介護保険給付時のケアプランについてのチェック及び被保険者に対する年2回の自身の介護保険給付実績の送付を行い、介護給付の適正化を図ります。			
				主 体 成 果			
				新規及び区分変更時の居宅サービス(福祉用具、住宅改修、居住系サービスを除く。)並びに更 新時の居宅サービスのうち訪問介護を入れる場合は、介護支援専門員からケアプランを提出願 当該プランの適正等について臨時職員を雇用し、チェックを行った。被保険者に利用の実績(費用額)を知ってもらうことにより、無駄のない利用に努める意識づけを図るとともに、事業所の不正請求がないか、利用者からの情報提供を得るため、給付額の通知を年2回実施しました。			
				事業の実績			
				賃金			
				臨時職員賃金 747,050			
				ケアプラン点検員			
				勤務費			
				通信運搬費 157,992			
				給付通知発送分			
				手数料 70,742			
				給付通知作成手数料			

介護保険事業特別会計 (単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額
	03 地域支援事業費 項 02 包括的支援事業・任意事業費	02 家族介護支援事業費	
		目 02 任意事業費	
		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課
		財 源	内 訳
		国庫支出金	県支出金
		4,928,599	2,464,299
		分担金	負担金
		使用料	手数料
		その他	市債
		一般財源	
			5,777,197
		事業の目的	
		高齢者を介護している家族等のニーズに対応し、各種サービスを提供することにより、高齢者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図ります。	
		主な成果	
		高齢者を介護している家族等の様々なニーズに対応し、各種サービスを提供することにより、高齢者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、高齢者が住み慣れた地域社会で継続的に生活できるよう支援することができました。	
		事業の実績	
		○はいの高齢者家族サービス事業 事業委託先 ㈱セコム 利用者数 4人	
		○介護者マツサージ施術費助成事業 事業委託先 滋賀県針灸マツサージ師会野洲市会 登録者数 16人	
		○高齢者おむつ助成事業 利用者数 366人	
		○家族介護支援事業（元気回復事業）実施 ① 研修会・交流会 延べ48人（2回開催） ② 音楽鑑賞 約60人（1回開催）	
		○介護ニュース「りふれっしゅ」発行 発行回数 4回	
		○認知症キャラバン・メイト、サポーター養成事業 ① 認知症キャラバン・メイト 52人 登録者数 毎月第3水曜日開催 連絡会議	
		② 認知症サポーター養成講座 開催回数 466人 10回	
		○認知症在宅訪問事業 利用者数 3人	
		○もの忘れ相談事業 会場 コミセンやす、コミセンみかみ、コミセンきたの、コミセンしのはら、 コミセンひょうず、市民交流センター、健康福祉センター 実施回数 7回 相談人数 21人	

事業の実績	
・ 家族介護支援事業講師謝礼	12,400
・ 認知症サポーター養成講座用教材等	79,300
・ 高齢者おむつ助成券印刷代	126,000
・ 家族介護支援事業贈い	36,215
・ 「りふれっしゅ」等郵便代	433,900
・ はいの高齢者検索システム機器設置費助成	32,825
・ 介護者マツサージ施術費助成	90,000
・ 高齢者おむつ助成（チケット）	12,324,000

介護保険事業特別会計 (単位:円)																					
会計	介護保険事業特別会計																				
予算	03 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	02 任意事業費																		
事業名	03 任意支援事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課																		
決算額	財 源 内 訳																				
	国庫支出金	県支出金	分担金																		
5,881,741	2,106,014	1,053,007	1,000																		
			使用料																		
			手数料																		
			その他																		
			市債																		
			一般財源																		
			2,721,720																		
事業の目的	高齢者が住み慣れた地域社会の中で継続して生活できるよう支援し、高齢者の福祉の向上を図ります。 配食サービスを行うことにより、高齢者の生活の質の確保とともに、安否確認を行います。																				
主な成果																					
事業の実績	<p>○配食サービス事業(二次予防高齢者以外) 株式会社みどり配食サービス、ニコニコキッチン守山・野洲店 宅配クックワンツ・スリー近江八幡・野洲店 特定非営利活動法人しみん心くし運営 キッチンゆうゆう 利用者数 29人 25年度未登録人数</p> <p>○単独老人給食サービス事業 事業委託先 野洲市社会福祉協議会 利用者数 9人 配食回数 329回</p> <p>○介護相談員派遣事業 介護相談員 6人 訪問回数 延べ261回</p> <p>派遣施設 (ヶ所)</p> <table border="1"> <tr><td>小規模多機能型居宅介護</td><td>1</td></tr> <tr><td>通所介護施設(デイサービス)</td><td>17</td></tr> <tr><td>通所リハビリ施設</td><td>1</td></tr> <tr><td>グループホーム</td><td>2</td></tr> <tr><td>ショートステイ</td><td>4</td></tr> <tr><td>介護老人福祉施設</td><td>2</td></tr> <tr><td>地域密着型介護老人福祉施設</td><td>1</td></tr> <tr><td>介護老人保健施設</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>29</td></tr> </table> <p>○緊急通報システム運営事業委託 事業委託先 大阪ガスセキュリティサービス㈱ 利用者数 71人 25年度未登録人数</p> <p>○成年後見制度利用支援事業 成年後見制度市長申立人数 5人 成年後見人等の報酬助成利用人数 4人</p>			小規模多機能型居宅介護	1	通所介護施設(デイサービス)	17	通所リハビリ施設	1	グループホーム	2	ショートステイ	4	介護老人福祉施設	2	地域密着型介護老人福祉施設	1	介護老人保健施設	1	計	29
小規模多機能型居宅介護	1																				
通所介護施設(デイサービス)	17																				
通所リハビリ施設	1																				
グループホーム	2																				
ショートステイ	4																				
介護老人福祉施設	2																				
地域密着型介護老人福祉施設	1																				
介護老人保健施設	1																				
計	29																				

事業の実績	
・ 介護相談員活動報酬	649,750
・ 介護相談員研修参加旅費等	47,600
・ 配食サービス委託料	2,209,350
・ 単独老人給食サービス委託料	319,492
・ 緊急通報システム運営事業委託料	964,536
・ 介護相談員研修負担金	168,000
・ 成年後見制度利用支援事業委託料	306,793
・ 成年後見制度申立費	179,500
・ 成年後見人等報酬助成	1,012,000
・ 成年後見人等報酬助成	1,012,000

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課	財源	内訳	
予算	04	基金積立金	01	基金積立金	健康福祉部	高齢福祉課	
事業名	01	介護給付費準備基金積立金					
決算額					国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
							使用料 手数料
							その他
							市債
							一般財源
184,368							184,368
事業の目的	介護保険事業計画における保険料の算定に用いた保険給付費の推計値と実績値との間においてそれ相当の差が生じ、当該介護保険事業計画期間に確保すべき保険料の総額に過不足が発生した場合の代替財源としての調整機能を持ち、もって円滑な介護保険の運営に資するために設置している介護給付費準備基金に積み立てるものです。						
主な成果	介護保険事業計画における保険料の算定に用いた保険給付費の推計値と実績値との間においてそれ相当の差が生じ、当該介護保険事業計画期間に確保すべき保険料の総額に過不足が発生した場合の代替財源としての調整機能を持ち、もって円滑な介護保険の運営に資するために設置している介護給付費準備基金に積み立てました。						
事業の実績	積立金 介護保険給付費準備基金 基金利子分 184,368						

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課	財源	内訳	
予算	05	諸支出金	01	償還金及び還付加算金	健康福祉部	高齢福祉課	
事業名	01	第1号被保険者還付金					
決算額					国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
							使用料 手数料
							その他
							市債
							一般財源
235,473							235,473
事業の目的	修正申告等で発生した過年度分の介護保険料の還付を行います。						
主な成果	修正申告等で発生した過年度分の介護保険料の還付を行いました。						
事業の実績	償還金利子及び割引料 還付加算金 1号被保険者保険料還付金 235,473						

介護保険事業特別会計 (単位:円)						
会計	介護保険事業特別会計					
予算	款05 諸支出金	項01 償還金及び還付加算金	目02 償還金			
事業名	01 国庫支出金等返還金	所管部課		健康福祉部 高齢福祉課		
決算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
11,877,917						11,877,917
事業の目的 過年度分の精算に伴い国庫支出金等に返還が生じた場合に返還します。						
主な成果 過年度の介護給付費を精算し、国庫支出金等を返還しました。						
事業の実績						
過年度の負担金等を精算し、返納しました。						
過年度国庫負担金返還金 0						
過年度県負担金返還金 3,360,190						
・ 平成24年度介護給付費員負担金返納 3,360,190						
過年度支払基金交付金返還金 8,517,727						
・ 平成24年度介護給付費交付金精算金 7,619,913						
・ 平成24年度地域支援事業支援交付金精算金 897,814						
11,877,917						

介護保険事業特別会計 (単位:円)						
会計	介護保険事業特別会計					
予算	款05 諸支出金	項02 繰出金	目01 一般会計繰出金			
事業名	01 一般会計繰出金	所管部課		健康福祉部 高齢福祉課		
決算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
6,607,122						6,607,122
事業の目的 一般会計に精算金を繰り出すためものです。						
主な成果 過年度(平成24年度)の保険給付費、地域支援事業費、職員給与費及び事務費の精算により、市一般会計の負担分を返還しました。						
事業の実績						
一般会計繰出金(精算分) 6,607,122						

地域医療振興資金貸付事業特別会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課	財源内訳		
予算	01	01	01	健康福祉部	健康福祉部	健康推進課	
事業名	01	一般会計繰出金					
決算額		財源内訳					
39,100,000		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	一般財源 市債
						39,100,000	0
事業の目的		野洲病院からの貸付資金元利収入を一般会計へ繰出します。					
主な成果		野洲病院からの貸付資金元利収入を一般会計へ繰出しました。					
事業の実績		地域医療振興資金の貸付元利収入を一般会計に繰出しました。					
・一般会計繰出金		39,100,000					

下水道事業特別会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課	財源内訳		
予算	01	01	01	環境経済部	下水道	上下水道課	
事業名	02	下水道一般管理運営費					
決算額		財源内訳					
38,272,507		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	一般財源 市債
				38,272,507			0
事業の目的		下水道事業の促進について、関係機関との連携を図り、下水道事業の効率的な運営を行います。 下水道事業特別会計にかかる消費税及び地方消費税の申告納付を行います。					
主な成果		加入する協会等関係機関との調整を図りながら、事業の効率化に努めました。					
事業の実績		下水道事業の促進について、関係機関との連携を図り下水道事業の効率的な運営を行いました。 下水道事業特別会計にかかる消費税及び地方消費税の申告納付を行いました。					
普通旅費		2,200					
郵便代		7,370					
手数料		588					
琵琶湖湖南中部流域下水道連絡協議会会費		20,000					
流域下水道工事電算システム維持管理負担金		284,320					
日本下水道協会会費		170,790					
滋賀県下水道協会会費		23,539					
消費税及び地方消費税		37,763,700					

下水道事業特別会計					(単位：円)						
会計	下水道事業特別会計										
予算	款	項	目	目							
事業名	02 農業集落排水事業一般管理費	01 農業集落排水事業費	01 農業集落排水事業費	01 農業集落排水事業費							
					環境経済部 上下水道課						
					所管部課						
					財源内訳						
					国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
決算額											
52,137,780					41,019,375						11,118,405
事業の目的											
農業集落排水施設（4施設）の適正な維持管理を行います。											
下水道事業特別会計にかかる消費税及び地方消費税の申告納付を行います。											
主な成果											
適正な維持管理を行うことにより、放流水域の水質保全に努めました。											
老朽している機器等の更新を行うことにより、適正な運転管理に努めました。											
市内4箇所（須原堤：吉川・野田・安治処理場）の農業集落排水施設維持管理経費を支出しました。											
老朽している機器等の更新を行い、適正な運転管理を行いました。											
下水道事業特別会計にかかる消費税及び地方消費税の申告納付を行いました。											
事業の実績											
事務用消耗品											
処理施設非常用ポンプ燃料費											
4 施設の光熱水費											
10,780,133											
処理施設、中継ポンプ場修繕費											
5,152,245											
4 施設の通信料											
426,000											
農業集落排水施設法定検査手数料											
76,000											
処理施設維持管理委託料											
12,093,060											
4 施設の汚泥引扱処分費											
21,315,000											
4 施設の除草清掃・立木管理委託											
600,000											
地域環境資源センター会費											
20,000											
滋賀県土地改良事業団体連合会湖南支部負担金											
50,000											
漏水減免等による還付金											
75,742											
消費税及び地方消費税											
1,549,600											

下水道事業特別会計					(単位：円)						
会計	下水道事業特別会計										
予算	款	項	目	目							
事業名	03 公共下水道事業費	01 公共下水道事業費	01 公共下水道事業費	01 公共下水道事業費							
					環境経済部 上下水道課						
					所管部課						
					財源内訳						
					国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
決算額											
2,915,850								2,915,850			0
事業の目的											
下水道法23条の規定に基づき管渠台帳を整備します。											
主な成果											
下水道法の規定に基づき、台帳未整備区域の整備を行いました。											
事業の実績											
下水道台帳作成業務委託											
(内訳)											
下水道台帳一タ作成											
048 km											
人孔・管渠一タ入力											
048 km											
汚水ます設置箇所一タ入力											
216 箇所											
2,915,850											

下水道事業特別会計				(単位：円)														
会計	予算	事業名	決算額	財源内訳														
	款03 公共下水道事業費 項01 公共下水道事業費	目01 管渠管理費		国庫支出金	県支出金	負担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源								
		02 浄化センター負担金																
			361,673,034			361,471,369		201,665		0								
事業の目的																		
滋賀県湖南中部浄化センターにおいて市内から排出される汚水排水の処理経費を支出します。																		
主な成果																		
市内から排出される汚水の処理費用を負担し、放流先である琵琶湖及び河川等の公共水域の水質保全に努めました。																		
事業の実績																		
知南中部浄化センター負担金 361,673,034																		
総処理水量 7,550 千㎡																		
(単位：千㎡)																		
<table border="1"> <tr> <td>一般排水</td> <td>特定排水</td> <td>不明水</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>4,915</td> <td>1,641</td> <td>994</td> <td>7,550</td> </tr> </table>											一般排水	特定排水	不明水	計	4,915	1,641	994	7,550
一般排水	特定排水	不明水	計															
4,915	1,641	994	7,550															

下水道事業特別会計				(単位：円)						
会計	予算	事業名	決算額	財源内訳						
	款03 公共下水道事業費 項01 公共下水道事業費	目01 管渠管理費		国庫支出金	県支出金	負担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
		03 管渠維持管理事業費								
			48,948,728	2,730,000		46,218,728				0
事業の目的										
公共下水道(特定環境保全公共下水道を含む)における管路・マンホールポンプ等の適正な維持適正な維持管理を行います。										
主な成果										
管路・中継ポンプ等を適正に維持管理することにより、快適な生活環境を確保しました。管路調査・管路補修を行うことにより不明水を抑制し、下水道事業の健全経営を図りました。										
事業の実績										
維持管理及び事務用消耗品 118,133										
非常用発電機燃料代 6,030										
マンホールポンプ及び比留田真空ステーション光熱水費 6,772,811										
マンホールポンプ等修繕料 6,768,794										
マンホールポンプ及び比留田真空ステーション専用回線使用料等通信費 1,647,407										
下水道賠償責任保険料 127,630										
公共下水道管路調査業務委託(小比江地区) 2,730,000										
下水道長寿寿命計画(マンホール蓋)特定業務委託 5,460,000										
公共下水道圧送ポンプ施設及び真空下水道施設維持管理業務委託 8,000,000										
下水道管理施設地上料 83,100										
下水道遠隔監視システム用通信端末機器等使用料 106,785										
舗装修繕及びマンホール調整工事 2,354,100										
公共下水道管渠補修工事(富波乙地区) 8,817,900										
下水道取付管及び管渠市設置等工事 1,008,609										
汚水ます葺等購入費 86,153										
守山地区行政区域外流出負担金 3,541,563										
下水道使用料還付金 1,319,713										

下水道事業特別会計				(単位：円)																		
会計	下水道事業特別会計																					
予算	款 03 公共下水道事業費	項 01 公共下水道事業費	目 01 管渠管理費																			
事業名	使用料徴収事務費			環境経済部 上下水道課																		
決算額	財 源 内 訳																					
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源															
13,676,000			13,676,000				0															
事業の目的 下水道使用料の徴収業務を水道事業所に委託し、収納事務を効率的に進めます。																						
主な成果 下水道使用料と水道料金を含わせて徴収することにより、効率的な徴収事務を進められました。 納付相談等を行いなから、滞納額の減少に努めました。																						
事業の実績 下水道使用料徴収事務委託 13,676,000 □座振替 70,831 件 信送(納付書) 11,973 件 合計 82,804 件 平成26年3月末現在																						
徴収状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>予算額</th> <th>調定額</th> <th>収入額</th> <th>徴収率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年度分</td> <td>1,189,921,000</td> <td>1,212,429,873</td> <td>1,205,178,498</td> <td>99.4%</td> </tr> <tr> <td>滞納繰越分</td> <td>11,271,000</td> <td>14,098,568</td> <td>7,943,693</td> <td>56.3%</td> </tr> </tbody> </table> * 調定額は不納欠損額を除く。								年度	予算額	調定額	収入額	徴収率	現年度分	1,189,921,000	1,212,429,873	1,205,178,498	99.4%	滞納繰越分	11,271,000	14,098,568	7,943,693	56.3%
年度	予算額	調定額	収入額	徴収率																		
現年度分	1,189,921,000	1,212,429,873	1,205,178,498	99.4%																		
滞納繰越分	11,271,000	14,098,568	7,943,693	56.3%																		

下水道事業特別会計				(単位：円)			
会計	下水道事業特別会計						
予算	款 03 公共下水道事業費	項 01 公共下水道事業費	目 01 管渠管理費				
事業名	水質検査事業費			環境経済部 上下水道課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
2,608,365			2,608,365				0
事業の目的 流域下水道に排出する汚水や特定事業所からの排水について、排出基準に適合しているかの検査を実施します。							
主な成果 排出基準に適合しているかを確認し、放流水域である琵琶湖・河川等の公共水域の水質保全に努めました。							
事業の実績 水質検査委託料 2,608,365 流域下水道投入点 16 箇所 特定事業所 22 事業所 飲食店・クリーニング店 21 店							

下水道事業特別会計					(単位:円)		
会計	下水道事業特別会計						
予算	款03 公共下水道事業費	項01 公共下水道事業費	目02 管渠築造費				
事業名	02 受益者負担金徴収事業費		所管部課	環境経済部 上下水道課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
116,900				116,900			0
事業の目的 下水道供用開始区域の受益者負担金の徴収事務に努めます。							
主な成果 下水道を供用開始した区域の受益者負担金の賦課徴収向上に努めました。							
事業の実績							
受益者負担金前納報酬金 116,140							
納付書発送郵便代 760							
賦課件数 4 件							
徴収状況							
年度	予算額	調定額	収入額	徴収率			
現年度分	794,000	794,010	794,010	100.0%			
滞納繰越分	13,000	53,500	7,700	14.4%			
*調定額は不納欠損額を除く。							

下水道事業特別会計					(単位:円)		
会計	下水道事業特別会計						
予算	款03 公共下水道事業費	項01 公共下水道事業費	目02 管渠築造費				
事業名	03 琵琶湖南部流域下水道建設事業費		所管部課	環境経済部 上下水道課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
51,423,189				723,189		50,700,000	0
事業の目的 琵琶湖南部流域下水道建設にかかる市負担金を支出します。							
主な成果 滋賀県が施工する流域下水道工事費の一部を負担することにより、放流水域である琵琶湖・河川等の公共水域の水質保全に努めました。							
事業の実績							
琵琶湖南部流域下水道事業費負担金 44,402,070							
野洲市負担率 8.52 % (建設事業分)							
(災害復旧事業分) 7,021,119							

下水道事業特別会計						(単位：円)								
会計	予算	事業名	決算額	事業の目的	主な成果	事業の実績	事業用消耗品、 公用車燃料費 補助金申請等に 伴うカラーコピー 公用車リース代 複写機使用料 汚水ます設置工事 (北野一丁目、 海州平、野洲、 磯原駅前) 市三宅14号枝線 管渠工事(市三宅 東部土地区画整 理地内)	57,210	133,537	18,480	148,650	170,603	1,959,510	5,685,750
款	03	公共下水道事業費	項	01	公共下水道事業費	目	02	管渠築造費						
事業名	04 公共下水道管渠築造事業費		所管部課		環境経済部 上下水道課									
			財源		内訳									
			国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源					
			8,173,740	1,000,000		2,072,030	801,710	4,300,000	0					
下水道未整備区域の管渠築造を進め、下水道普及率の向上に努めます。														
市三宅東部土地区画整理地内の管渠築造工事(北野一丁目、海州平、野洲、磯原駅前)の向上を図りました。														
事業の実績														

下水道事業特別会計						(単位：円)								
会計	予算	事業名	決算額	事業の目的	主な成果	事業の実績	事務用消耗品、 公用車燃料費 補助金申請等に 伴うカラーコピー 公用車リース代 複写機使用料 汚水ます設置工事 (北野一丁目、 海州平、野洲、 磯原駅前) 市三宅14号枝線 管渠工事(市三宅 東部土地区画整 理地内)	57,210	133,537	18,480	148,650	170,603	1,959,510	5,685,750
款	03	公共下水道事業費	項	01	公共下水道事業費	目	02	管渠築造費						
事業名	51 公共下水道管渠築造事業費(繰越)		所管部課		環境経済部 上下水道課									
			財源		内訳									
			国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源					
			27,565,650	8,700,000			1,465,650	17,400,000	0					
下水道未整備区域の管渠築造を進め、下水道普及率の向上に努めます。														
市三宅東部土地区画整理地内の管渠築造工事(市三宅東部土地区画整理地内)の向上を図りました。														
事業の実績														

下水道事業特別会計				(単位：円)						
会計	款	項	目	元金						
予算	04 公債費	01 公債費	01	環境経済部上下水道課						
事業名	01 農業集排水事業長期償元金			環境経済部上下水道課						
決算額				財 源 内 訳						
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
43,926,804									2,000,000	41,926,804
事業の目的				農業集排水事業で借入れを行った市債の元金を償還します。						
主な成果										
事業の実績				元金償還金 43,926,804						
				農業集排水事業 38,455,950						
				資本費平準化債 5,470,854						
起債残高				平成26年3月末現在						
24年度末現在高				償還元金	差引	25年度借入額	25年度末現在高			
402,003,001				43,926,804	358,076,197	2,000,000	360,076,197			

下水道事業特別会計				(単位：円)						
会計	款	項	目	元金						
予算	04 公債費	01 公債費	01	環境経済部上下水道課						
事業名	02 公共下水道事業長期償元金			環境経済部上下水道課						
決算額				財 源 内 訳						
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
913,706,623						540,806,623			372,900,000	0
事業の目的				公共下水道事業で借入れを行った市債の元金を償還します。						
主な成果										
事業の実績				元金償還金 913,706,623						
				公共下水道事業 219,668,139						
				特定環境保全公共下水道事業 224,013,412						
				流域下水道事業 72,828,231						
				資本費平準化債 126,147,182						
				公共特別措置分 26,908,078						
				借換債 244,141,581						
起債残高				平成26年3月末現在						
24年度末現在高				償還元金	差引	25年度借入額	25年度末現在高			
11,854,636,989				913,706,623	10,940,930,366	427,900,000	11,368,830,366			

下水道事業特別会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課			
予算	04 公債費	01 公債費	02 利子	環境経済部 上下水道課			
事業名	01 農業集落排水事業長期債利子			環境経済部 上下水道課			
決算額	8,732,777			8,732,777			
事業の目的	農業集落排水事業で借入れを行った市債の利子を償還します。						
主な成果							
事業の実績	利子償還金			8,732,777			
	農業集落排水事業			4,836,589			
	資本費平準化債			1,293,192			
	借換債			2,602,996			

下水道事業特別会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課			
予算	04 公債費	01 公債費	02 利子	環境経済部 上下水道課			
事業名	02 公共下水道事業長期債利子			環境経済部 上下水道課			
決算額	265,644,299			139,316,643			
事業の目的	公共下水道事業で借入れを行った市債の利子を償還します。						
主な成果							
事業の実績	利子償還金			265,644,299			
	公共下水道事業			88,015,239			
	特定環境保全公共下水道事業			95,021,980			
	流域下水道事業			33,173,463			
	資本費平準化債			23,282,833			
	公共特別措置分			5,477,513			
	借換債			20,673,271			

墓地公園事業特別会計				(単位：円)																									
会計	墓地公園整備事業費			墓地公園管理費																									
予算	款	項	目	所管部課	環境経済部	環境課																							
事業名	01 墓地公園管理事業費																												
決算額	財 源 内 訳																												
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源																							
25,842,562			25,138,086		704,476	0																							
事業の目的	さくら墓園の適正な維持管理、運営を行うことで、使用者が安心して利用できるようにします。																												
主な成果	さくら墓園の適正な維持管理、運営を行い、使用者が安心して利用できるよう努めました。また、新規一般区画販売分が平成25年10月に完売し、更に12月には使用していた人が返還した区画(30区画)分も完売しました。そのため、残区画は、原則、特定分のみとなっています。																												
事業の実績	<p>(社) 野洲市シルバー人材センターに墓園内の管理ならびに除草業務を委託し、適正な維持管理に努めました。また、新たに6区画(野洲市内在住者等66区画、その他0区画)の使用許可を行いました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">墓所使用許可数(新規)</th> <th colspan="3">墓所残区画数及び使用区画数</th> </tr> <tr> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般</td> <td>45</td> <td>46</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>市外</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>墓所返還数</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>墓所残区画数</td> <td>119</td> <td>72</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 墓籍簿等管理用消耗品等 97,642 電気料金 180,484 水道料金 92,273 墓園内設備修繕材料 651,865 電話料金(管理棟・マンホールポンプ回線) 53,465 郵便料金 259,170 こみ投入手数料 129,040 コンビニ収納等手数料 30,994 管理委託料 2,312,400 除草委託料 1,433,694 公用車リース料 478,800 下水道使用料 79,996 基金積立金 15,787,195 						墓所使用許可数(新規)	墓所残区画数及び使用区画数			平成23年度	平成24年度	平成25年度	一般	45	46	66	市外	2	4	0	墓所返還数	4	3	7	墓所残区画数	119	72	13
墓所使用許可数(新規)	墓所残区画数及び使用区画数																												
	平成23年度	平成24年度	平成25年度																										
一般	45	46	66																										
市外	2	4	0																										
墓所返還数	4	3	7																										
墓所残区画数	119	72	13																										

基幹水利施設管理事業特別会計				(単位：円)			
会計	基幹水利施設管理事業費			基幹水利施設管理事業費			
予算	款	項	目	所管部課	環境経済部	農林水産課	
事業名	01 基幹水利施設管理事業費						
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源	
12,925,000		5,137,000	5,439,000			2,349,000	
事業の目的	基幹水利施設・石部頭首工を維持管理し、農業用水安定供給の確保し農業の振興に寄与します。						
主な成果	市と土地改良区と連携し、基幹水利施設・石部頭首工の工もつ、農業用水の安定を図りました。						
事業の実績	<p>基幹水利施設・石部頭首工のゲートを点検委託し、また維持管理に要する経費を計上しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 野洲川-3地区基幹水利施設管理業務 7,029,000 石部頭首工洪水吐ゲート点検整備業務委託 1,890,000 石部頭首工土砂吐・取水ゲート点検整備業務委託 1,155,000 基幹水利施設(石部頭首工)維持管理負担金 2,600,000 						

工業団地等整備事業特別会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課	財源	内訳	
予算	01 公債費	01 公債費	02 利子	環境経済部	環境経済部	商工観光課	
事業名	01 地域開発事業償還元金			商工観光課	商工観光課		
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料	その他	市債
19,769,915							一般財源
事業の目的	19,769,915						
事業の目的	合併前の中主町において「地域の活性化」、「財政基盤の強化」、「雇用の創出」を目的に、優良企業の誘致を図るため、乙建工業団地等造成事業を実施した際の、地域開発事業費を償還します。						
主な成果	景気の後退で、すべての造成地を売却することが困難となりましたが、未売却地について大型小売店舗への貸付を行っており、起債の償還元金については、その貸付収入及び一般会計からの繰入金をもって返済金に充当しました。						
事業の実績	償還金利については、借換債の借り入れ時に、できるだけ低利で借り入れすることに努めました。						
事業の実績	地域開発事業借換債利子						
	19,769,915						

工業団地等整備事業特別会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課	財源	内訳	
予算	01 公債費	01 公債費	01 元金	環境経済部	環境経済部	商工観光課	
事業名	01 地域開発事業償還元金			商工観光課	商工観光課		
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料	その他	市債
1,867,500,000							一般財源
事業の目的	105,086,640 1,752,200,000 10,213,360						
事業の目的	合併前の中主町において「地域の活性化」、「財政基盤の強化」、「雇用の創出」を目的に、優良企業の誘致を図るため、乙建工業団地等造成事業を実施した際の、地域開発事業費を償還します。						
主な成果	景気の後退で、すべての造成地を売却することが困難となり、未売却地について大型小売店舗への貸付を行っており、起債の償還元金については、その貸付収入及び一般会計からの繰入金をもって返済金に充当しました。						
事業の実績	地域開発事業借換債						
	1,867,500,000						

(単位：円)

会計		土地取得特別会計			目		01 利子	
予算	款	01 公債費	項	01 公債費	所管部課	政策調整部	財政課	
事業名	01 公共用地先行取得長期債利子		財 源 内 訳					
決算額	国庫支出金	県支出金	見支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源	
11,250,000						11,250,000	0	
事業の目的 公共用地先行取得等事業債で購入した駅前公共用地の利子償還をします。								
主な成果 駅前公共用地の先行用地取得等事業債の利子を償還しました。								
事業の実績 駅前公共用地の先行取得等事業債の利子の償還をしました。 11,250,000								